

## ＜平成26年調査結果の概要＞

### 1 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用(前期比)

#### (1) 生産・売上額等(実績)

生産・売上判断D.I.をみると、製造業は平成25年10～12月期で15ポイント、26年1～3月期で19ポイント、26年4～6月期でマイナス3ポイントとなり、26年7～9月期ではマイナス2ポイントとなった。

卸売業、小売業は平成25年10～12月期で12ポイント、26年1～3月期で33ポイント、26年4～6月期でマイナス29ポイント、26年7～9月期で16ポイントとなった。

サービス業は25年10～12月期で7ポイント、26年1～3月期で3ポイント、26年4～6月期で6ポイントとなり、26年7～9月期でマイナス3ポイントとなった。(第1図、第1表)

#### (2) 所定外労働時間(実績)

所定外労働時間判断D.I.をみると、製造業は平成25年10～12月期で16ポイント、26年1～3月期で18ポイント、26年4～6月期で1ポイントとなり、26年7～9月期でマイナス1ポイントとなった。

卸売業、小売業は25年10～12月期で13ポイント、26年1～3月期で25ポイント、26年4～6月期で5ポイントとなり、26年7～9月期で6ポイントとなった。

サービス業は25年10～12月期で5ポイント、26年1～3月期で4ポイント、26年4～6月期で3ポイント、26年7～9月期で5ポイントとなった。(第2図、第1表)

#### (3) 正社員等雇用(実績)

正社員等雇用判断D.I.をみると、製造業は平成25年10～12月期で2ポイント、26年1～3月期で4ポイント、26年4～6月期でマイナス2ポイントとなり、26年7～9月期でマイナス5ポイントとマイナスが続いた。

卸売業、小売業は平成25年10～12月期でマイナス3ポイント、26年1～3月期でマイナス6ポイント、26年4～6月期でマイナス3ポイント、26年7～9月期でマイナス4ポイントとマイナスが続いた。

サービス業は平成25年10～12月期で0ポイント、26年1～3月期でマイナス1ポイント、26年4～6月期0ポイント、26年7～9月期で6ポイントとなった。(第3図、第1表)

#### (4) パートタイム雇用(実績)

パートタイム雇用判断D.I.をみると、製造業は平成25年10～12月期で1ポイント、26年1～3月期で0ポイント、26年4～6月期で2ポイント、26年7～9月期で3ポイントとなった。

卸売業、小売業は平成25年10～12月期で2ポイント、26年1～3月期でマイナス4ポイント、26年4～6月期でマイナス2ポイント、26年7～9月期でマイナス6ポイントとなった。

サービス業は平成25年10～12月期で1ポイント、26年1～3月期で5ポイント、26年4～6月期で4ポイント、26年7～9月期でマイナス2ポイントとなった。(第4図、第1表)

## 2 労働者の過不足状況

### (1) 正社員等労働者

正社員等労働者過不足判断D.I.を調査産業計でみると、平成26年2月期で22ポイント、26年5月期で18ポイントとなり、26年8月期で23ポイント、26年11月期で22ポイントと不足が続いた(第5図、第2-1表)。

### (2) パートタイム労働者

パートタイム労働者過不足判断D.I.を調査産業計でみると、平成26年2月期で25ポイント、26年5月期で24ポイント、26年8月期で24ポイント、26年11月期で26ポイントと不足が続いた(第5図、第2-1表)。

### (3) 職種別労働者

職種別労働者過不足判断D. I. をみると、平成26年は、いずれの職種でも不足となった(第2-2表)。

### 3 雇用調整

何らかの雇用調整を実施した事業所割合を調査産業計(実績)で見ると、平成25年10~12月期で28%、26年1~3月期で28%、26年4~6月期で27%となり、26年7~9月期で27%となった。

雇用調整の実施の方法としては、各調査月とも、調査産業計で「残業規制」の割合が最も多くなった。(第6図、第4表(2-1)、第4表(2-2))

### 4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所割合を調査産業計(実績)で見ると、平成25年10~12月期で56%、26年1~3月期で54%、26年4~6月期で60%、26年7~9月期で55%となった(第7図、第5表)。

## < 2月調査結果の要旨 >

#### ・平成26年新規学卒者を採用内定した事業所の割合

平成26年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒39%、高専・短大卒21%、大学卒(文科系)39%、大学卒(理科系)37%、大学院卒24%、専修学校卒12%となった(第8図、第6表)。

#### ・正社員以外の労働者から正社員への登用状況

##### (1) 登用実績

過去1年間(平成25年2月から平成26年1月まで)の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計で見ると、「登用実績あり」の事業所の割合は33%、「登用実績なし」が66%となった(第7表)。

##### (2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は調査産業計では83%となった(第7表)。

##### (3) 今後の登用について

「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(53%)が最も多くなった。「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では、「現在のところ未定」(56%)が最も多くなった。(第8表)

## < 5月調査結果の要旨 >

#### ・平成27年新規学卒者の採用計画等

##### (1) 採用計画

平成27年新規学卒者の採用予定者数を平成26年新規学卒者の採用者数に比べ「増加」とする事業所割合は、高校卒17%、高専・短大卒10%、大学卒(文科系)15%、大学卒(理科系)18%、大学院卒9%、専修学校卒8%となった(第9図、第9表)。

「減少」とする事業所割合は、高校卒4%、高専・短大卒2%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒1%となった(第9表)。

##### (2) 採用予定者数の増加理由

平成27年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、高校卒では「年齢等人員構成の適正化」、高専・短大卒、大学卒(理科系)、専修学校卒では「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」、大学卒(文科系)では「販売・営業部門の増強」、大学院卒では「経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出」及び「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合が最も大きくなった(第10表)。

## < 8月調査結果の要旨 >

### ・既卒者の募集採用

#### (1) 既卒者の応募受付状況

過去1年間(平成25年8月から平成26年7月まで)に、新規学卒者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者が「応募可能だった」事業所割合は、調査産業計で29%となった。また、新規学卒者の採用枠で「正社員の募集がなかった」事業所割合は、24%となった。(第10図、第12表)

#### (2) 応募を受け付けた既卒者の年齢

新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の年齢に「上限がある」事業所割合は、調査産業計で35%、このうち上限年齢を「～24歳」とする割合が最も多く48%となった(第13表)。

#### (3) 応募時における既卒者の卒業後の経過期間の上限

新規学卒者採用枠に応募可能だった既卒者の卒業後の経過期間に「上限がある」事業所割合は、調査産業計で45%、このうち、上限期間を「2年を超え3年以内」とする割合が最も多く51%となった(第14表)。

### ・新規学卒者採用枠での募集時期

過去1年間(平成25年8月から平成26年7月まで)に新規学卒者採用枠で正社員を「募集した」事業所割合は、調査産業計で43%となった。

また、その募集時期をみると、調査産業計では「春季」とする割合が最も多く63%、「年間を通して随時」21%、「春季と秋季」8%の順となった。(第15表)

## < 11月調査結果の要旨 >

### ・平成27年新規学卒者を採用内定した事業所割合

平成26年11月1日現在、平成27年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒 37%、高専・短大卒 21%、大学卒(文科系)39%、大学卒(理科系)37%、大学院卒 23%、専修学校卒 12%となった(第16表)。

### ・事業の見直しと雇用面での対応状況

#### (1) 事業の見直し実施状況

過去1年間(平成25年11月から平成26年10月まで。以下同じ)に事業の見直し(拡大・縮小・その他)を「実施した」事業所は、調査産業計で14%となった。うち、見直しの方向が「拡大」は8%、「縮小」は4%、「その他」は2%となった。今後1年間(平成26年11月から平成27年10月まで。以下同じ)に事業の見直しを「実施する予定」の事業所は、調査産業計で11%となった。うち、見直しの方向が「拡大」は7%、「縮小」は2%、「その他」は2%となった。(第17表)

#### (2) 事業の見直し方法

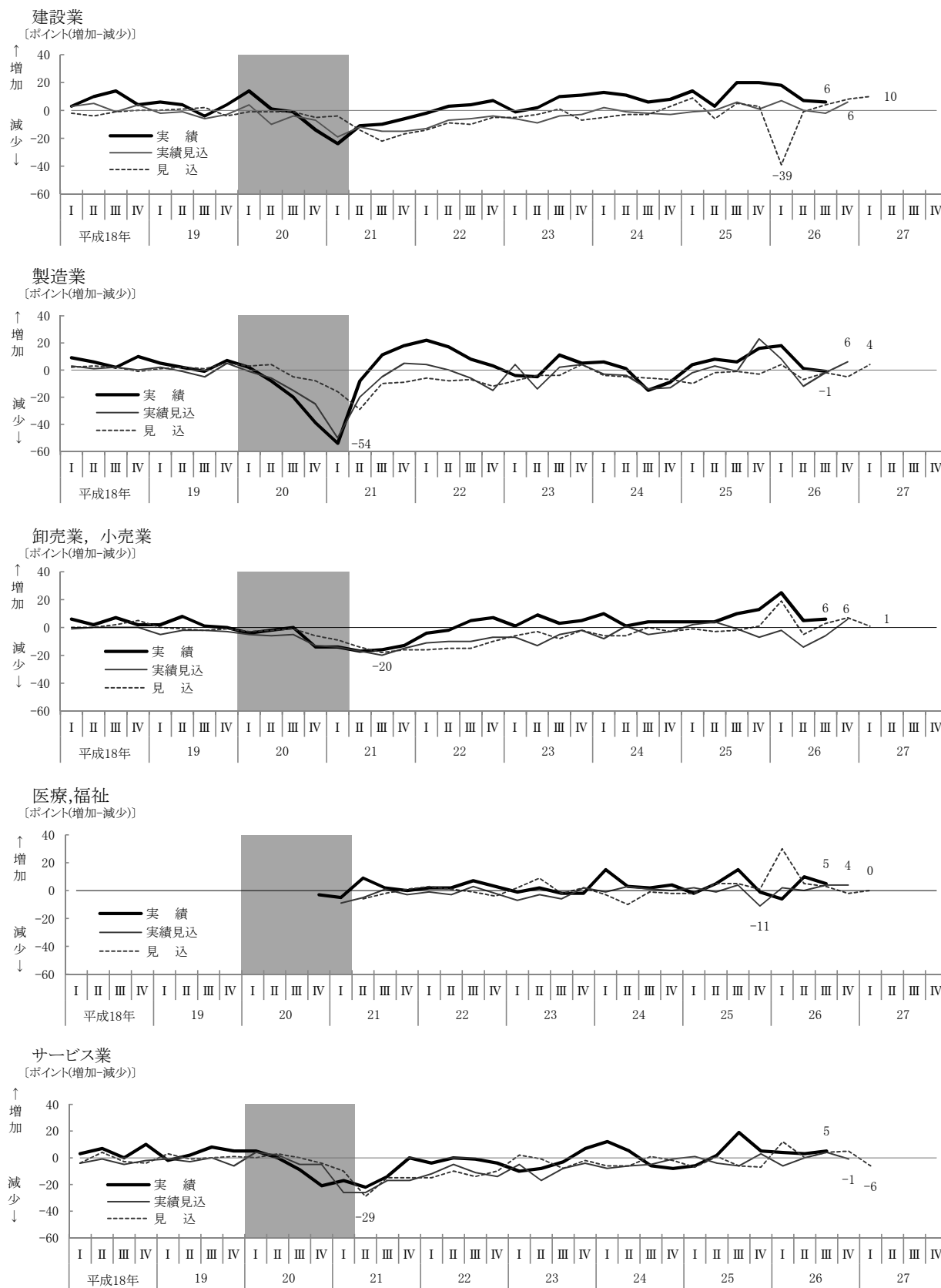
事業の見直しの方法(複数回答)は、過去1年間及び今後1年間とも調査産業計で「新規部門(市場)への進出」が32%、36%と最も多くなった。事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも「拡大」では「新規部門(市場)への進出」が45%、48%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が48%、39%と、それぞれ最も多くなった。(第18表)。

#### (3) 雇用面での対応状況

過去1年間に実施した雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「配置転換」が38%と最も多くなった。今後1年間に実施する予定の雇用面での対応方法(複数回答)は、調査産業計で「中途採用の実施・拡大」が38%と最も多くなった。事業の見直しを実施した(する予定の)事業所について、拡大、縮小別にみると、過去1年間及び今後1年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が47%、55%、「縮小」では「配置転換」が49%、42%と、それぞれ最も多くなった。(第19表)

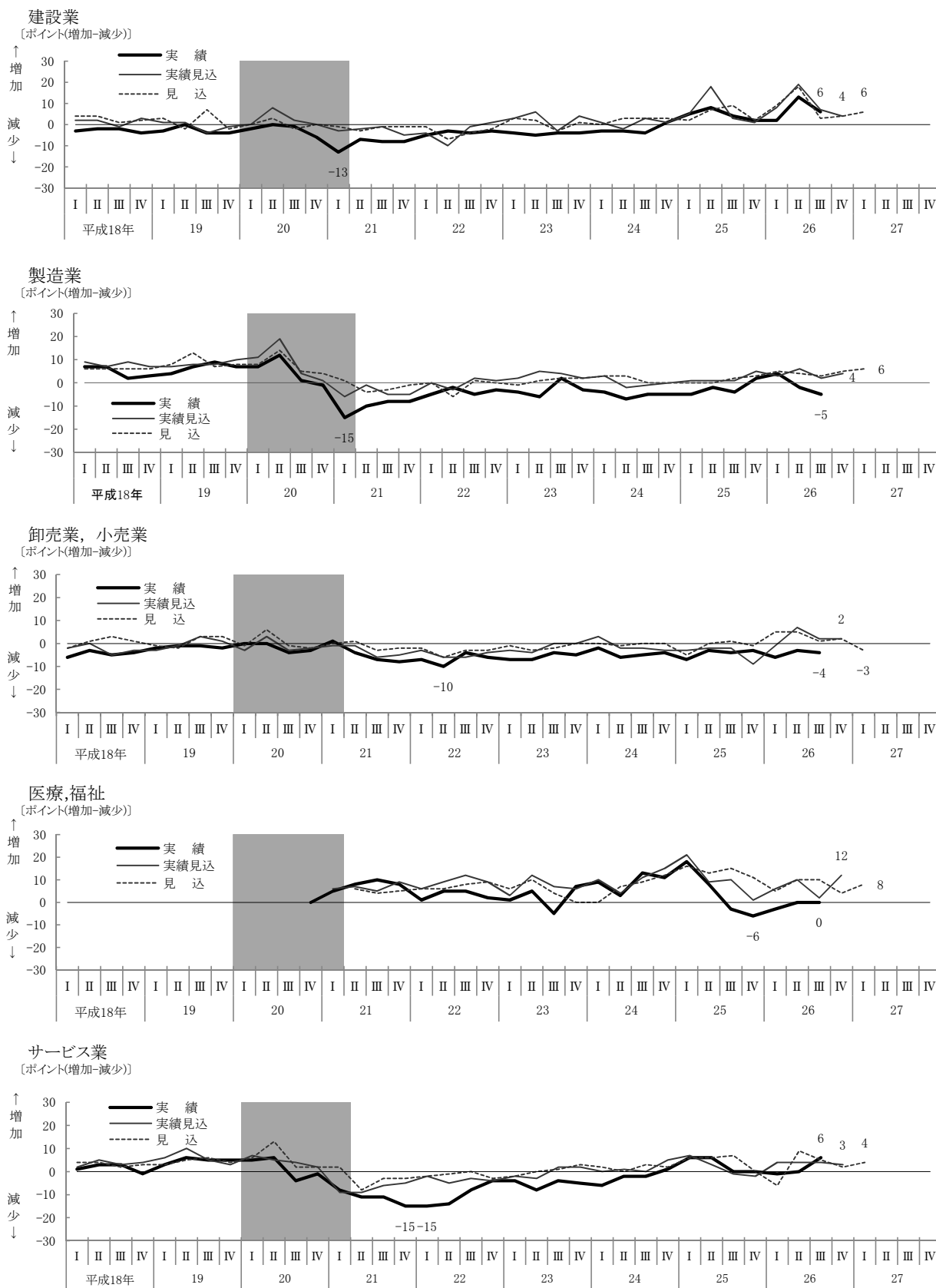


第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移



注:「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

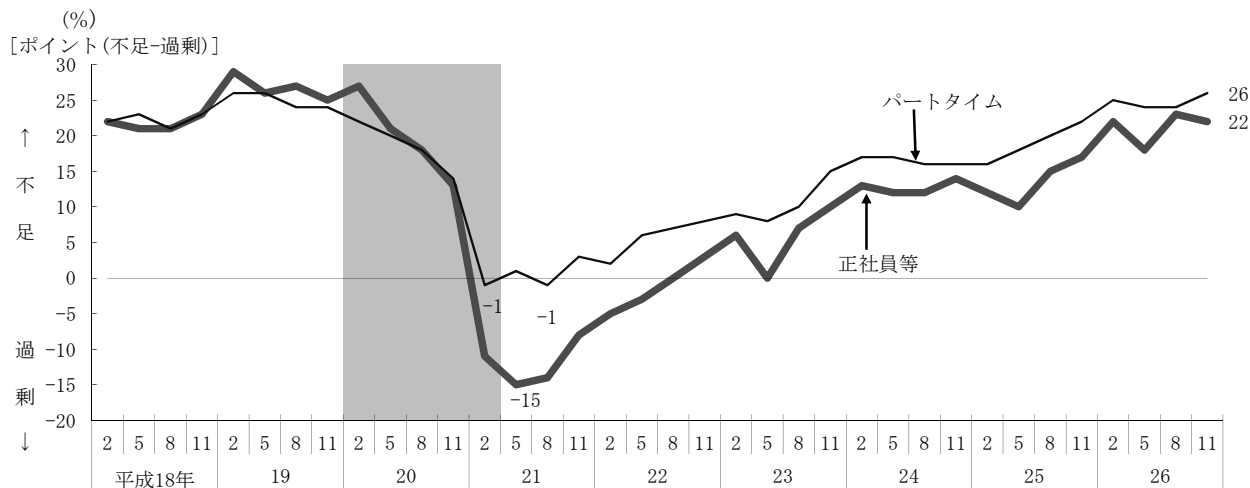
\*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

\*「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第4図も同じ)。



第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

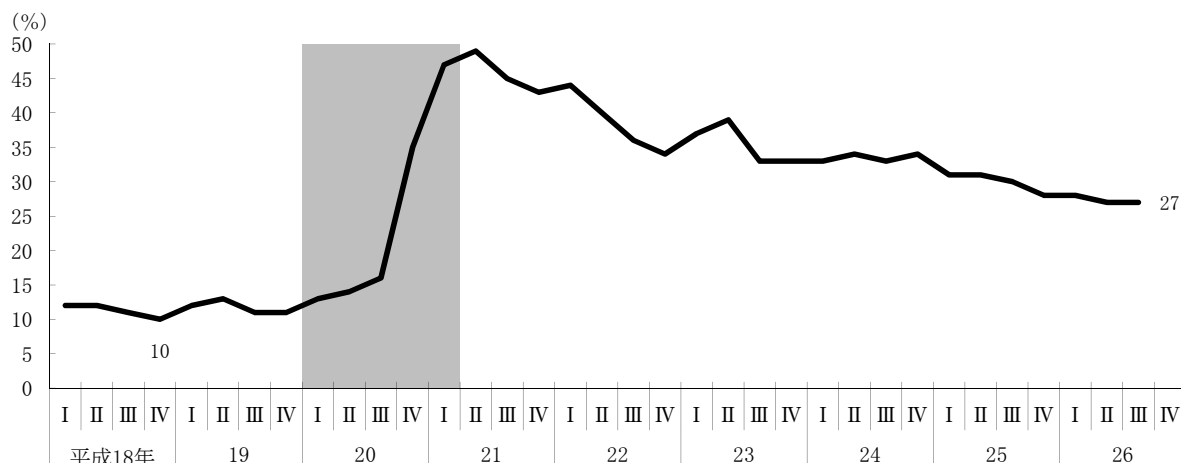
\*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

\*「正社員等」・・・期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

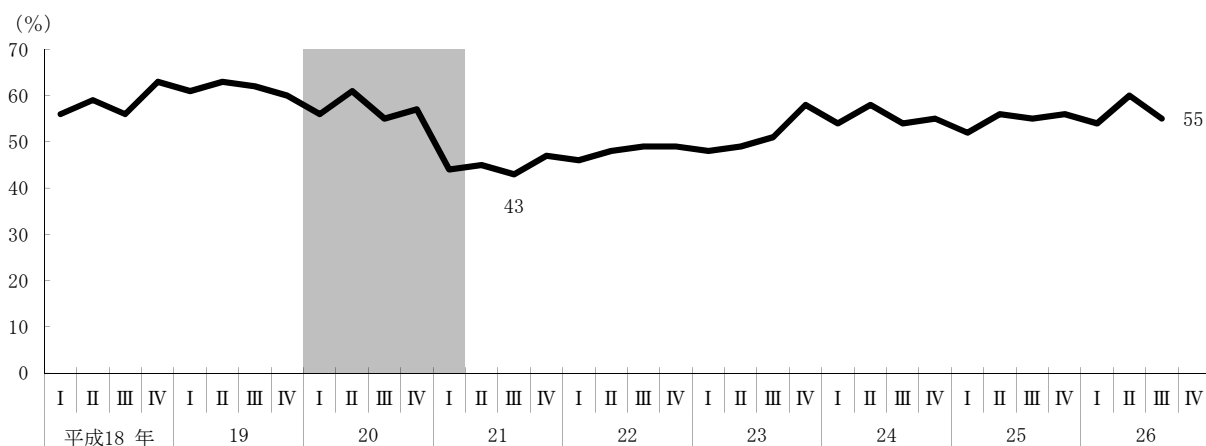
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

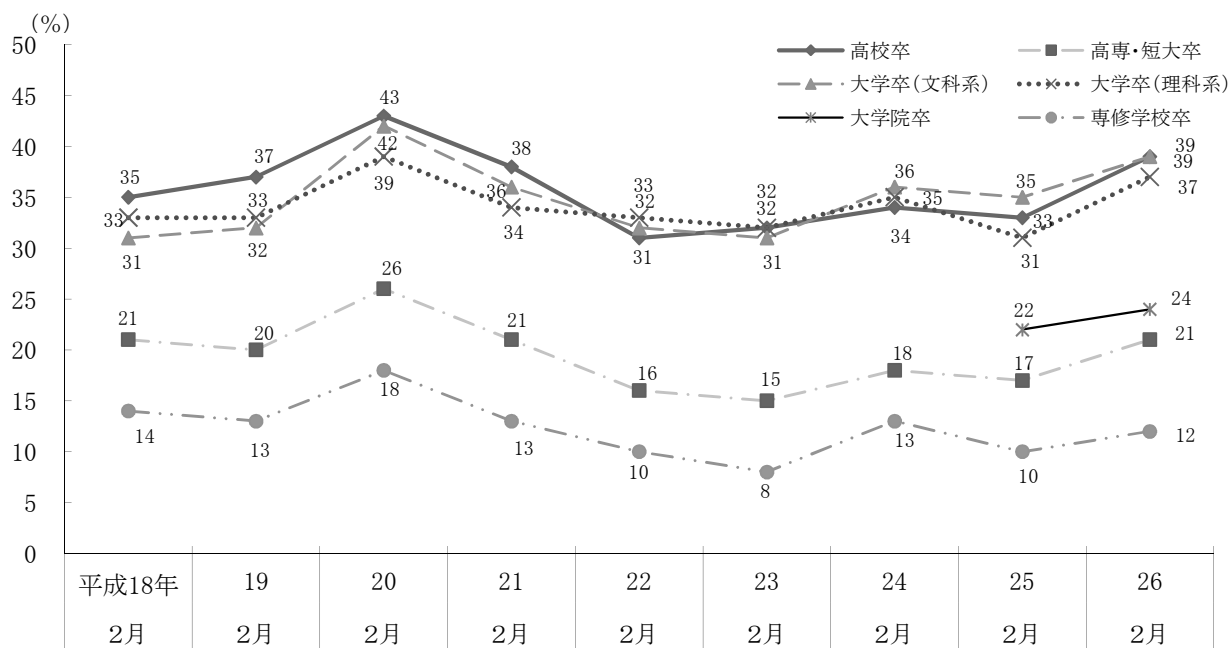
2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



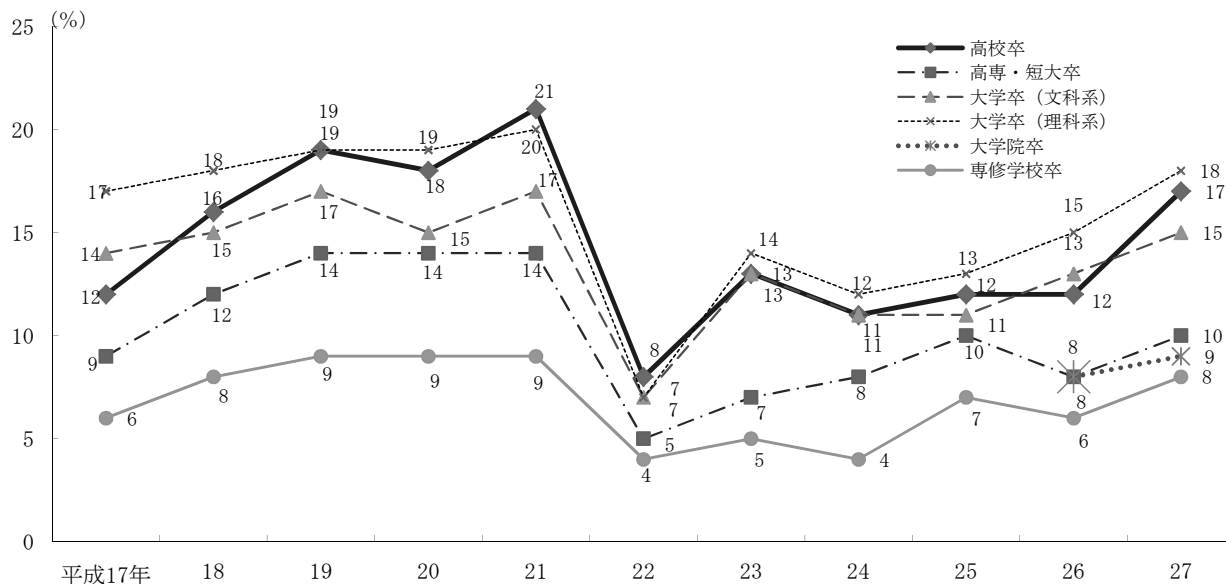


第8図 新規学卒者の採用内定を行った事業所割合の推移(調査産業計)(2月調査)



注:1)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。  
 2)学歴区分については、平成24年2月調査まで大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、大学卒について、平成24年2月調査以前の数値との比較は、注意を要する。

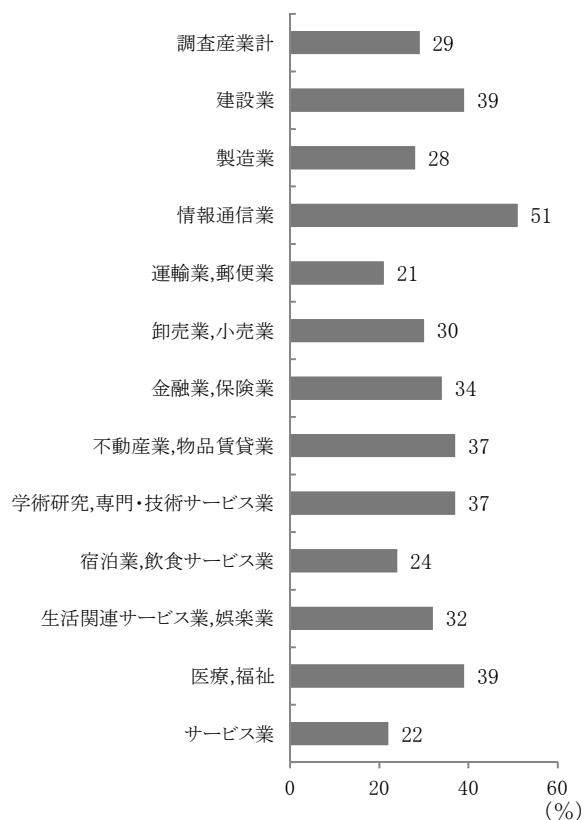
第9図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移(調査産業計)(5月調査)



注:1)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年5月調査以降の数値とは厳密には接続しない。  
 2)「本年は採用しておらず次年も採用しない」\*及び無回答を除いた集計による。  
 (\*平成26年調査の場合は、「26年は採用しておらず27年も採用しない」)  
 3)学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年5月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年5月調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、25年調査結果(26年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)

第10図

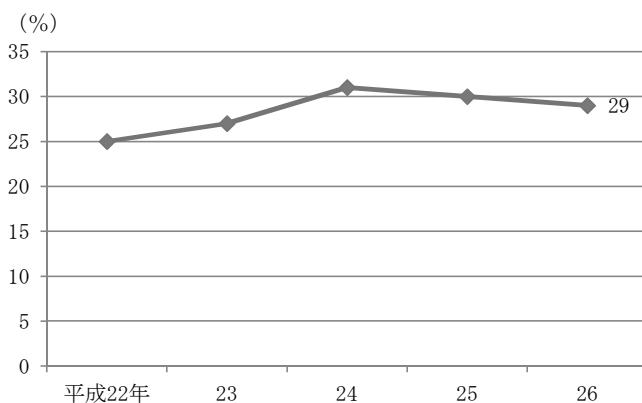
新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合(8月調査)



第11図

新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合の推移(8月調査)

(調査産業計)



注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。

2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 25年 4～6月	4	2	8	△ 1	0	6	2	0	△ 1	0	4	△ 3	△ 8	△ 4	3	
	7～9	4	0	10	0	△ 1	7	3	1	△ 4	0	2	△ 1	△ 10	△ 5	3	
	10～12	3	△ 2	13	0	3	13	2	5	△ 1	0	1	△ 1	△ 9	△ 1	6	
	平成 26年 1～3	8	9	19	1	3	15	2	3	0	0	5	0	△ 8	5	10	
	4～6	△ 8	△ 19	△ 7	△ 3	△ 11	4	7	7	0	2	7	0	△ 6	2	6	
	7～9	3	0	3	2	△ 1	1	3	3	△ 4	2	3	△ 3	△ 5	△ 2	7	
	10～12	6	8		2	5		4	3		1	2		△ 6		2	
平成 27年 1～3	5			3			2			3			△ 4				
建設業	平成 25年 4～6月	△ 10	△ 1	14	△ 6	0	3	7	18	8	△ 1	2	△ 3	△ 2	2	11	
	7～9	12	4	17	5	6	20	9	3	4	2	3	2	△ 6	2	1	
	10～12	5	11	20	3	1	20	2	1	2	0	2	7	△ 5	0	2	
	平成 26年 1～3	△ 43	18	22	△ 39	7	18	9	8	2	△ 3	3	2	△ 22	4	7	
	4～6	0	△ 11	9	△ 1	0	7	18	19	13	△ 1	3	1	△ 7	△ 6	13	
	7～9	6	△ 6	3	4	△ 2	6	3	7	6	2	2	△ 3	△ 4	7	2	
	10～12	17	15		8	6		4	4		2	△ 2		△ 6	△ 1		
平成 27年 1～3	12			10			6			△ 1			2				
製造業	平成 25年 4～6月	2	3	6	△ 2	3	8	0	1	△ 2	△ 3	1	△ 2	△ 8	△ 6	4	
	7～9	3	1	9	△ 1	△ 1	6	2	1	△ 4	△ 1	0	0	△ 11	△ 5	1	
	10～12	△ 2	24	15	△ 3	23	16	3	5	2	△ 1	13	1	△ 13	4	8	
	平成 26年 1～3	7	13	19	4	8	18	5	3	4	△ 2	3	0	△ 4	7	12	
	4～6	△ 11	△ 17	△ 3	△ 7	△ 12	1	4	6	△ 2	1	3	2	△ 5	3	10	
	7～9	△ 3	△ 2	△ 2	△ 2	△ 2	△ 1	3	2	△ 5	1	2	2	△ 8	△ 2	4	
	10～12	2	7		△ 5	6		5	4		△ 1	1		△ 6	3		
平成 27年 1～3	7			4			6			2			△ 4				
卸売業、小売業	平成 25年 4～6月	1	3	1	△ 3	4	4	0	△ 2	△ 3	3	7	△ 4	△ 7	0	6	
	7～9	7	0	18	△ 2	△ 1	10	1	△ 2	△ 4	4	4	2	△ 9	△ 4	4	
	10～12	1	△ 14	12	1	△ 7	13	△ 1	△ 9	△ 3	2	11	2	△ 2	△ 9	△ 2	
	平成 26年 1～3	30	10	33	19	△ 2	25	5	△ 1	△ 6	6	11	△ 4	△ 6	△ 4	4	
	4～6	△ 23	△ 42	△ 29	△ 5	△ 14	5	5	7	△ 3	7	6	△ 2	△ 9	3	8	
	7～9	9	6	16	3	△ 6	6	1	2	△ 4	4	9	△ 6	△ 3	△ 5	3	
	10～12	12	3		7	6		2	2		3	0		△ 2	0		
平成 27年 1～3	2			1			△ 3			3			△ 6				
医療、福祉	平成 25年 4～6月	10	7	△ 3	5	△ 1	5	13	9	8	15	14	13	△ 22	△ 4	4	
	7～9	5	4	3	5	4	15	15	10	△ 3	13	18	△ 1	△ 20	△ 13	△ 1	
	10～12	15	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 1	11	1	△ 6	17	2	3	△ 16	△ 3	13	
	平成 26年 1～3	46	0	△ 7	30	2	△ 6	5	6	△ 3	6	7	△ 3	3	4	△ 1	
	4～6	17	9	2	5	0	10	10	10	0	10	8	△ 3	△ 8	△ 13	△ 2	
	7～9	6	△ 10	△ 12	3	4	5	10	2	0	6	0	△ 7	△ 9	△ 6	△ 1	
	10～12	6	7		△ 2	4		4	12		4	10		△ 9	5		
平成 27年 1～3	△ 4			0			8			8			△ 3				
サービス業	平成 25年 4～6月	△ 1	△ 2	0	1	△ 4	2	6	3	6	9	1	△ 4	0	△ 3	6	
	7～9	△ 2	△ 6	6	△ 6	△ 6	19	7	△ 1	0	△ 2	△ 2	3	△ 9	△ 4	△ 1	
	10～12	2	16	7	△ 7	3	5	0	△ 2	0	△ 3	0	1	△ 4	△ 2	1	
	平成 26年 1～3	21	1	3	12	△ 6	4	△ 6	4	△ 1	0	5	5	△ 6	4	9	
	4～6	0	4	6	0	0	3	9	4	0	6	8	4	△ 7	△ 4	△ 1	
	7～9	16	2	△ 3	4	4	5	5	4	6	△ 1	1	△ 2	△ 1	2	6	
	10～12	8	7		5	△ 1		2	3		0	△ 4		△ 9	△ 3		
平成 27年 1～3	△ 6			△ 6			4			0			△ 7				
製業	消費関連業種	平成 25年 4～6月	△ 1	7	11	△ 2	6	14	6	4	0	1	10	5	△ 7	2	11
		7～9	9	6	10	3	△ 2	2	5	6	△ 5	4	4	1	△ 9	△ 4	5
		10～12	2	△ 5	8	0	△ 15	17	4	2	6	6	△ 10	2	△ 9	△ 9	6
		平成 26年 1～3	32	8	2	23	△ 3	6	△ 1	3	1	4	4	△ 4	1	6	11
		4～6	△ 6	△ 18	1	△ 1	△ 12	3	4	3	2	2	12	3	△ 7	△ 2	10
		7～9	3	6	12	0	△ 1	7	4	6	△ 1	6	11	0	2	5	8
		10～12	8	△ 1		1	△ 3		7	2		1	4		2	2	
	平成 27年 1～3	0			4			4			2			△ 3			
	素材関連業種	平成 25年 4～6月	7	7	9	2	5	11	△ 3	△ 3	△ 11	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 10	4
		7～9	5	1	3	△ 1	0	4	3	1	△ 2	△ 3	△ 2	3	△ 12	△ 3	7
		10～12	△ 9	△ 9	21	△ 10	△ 7	21	3	4	△ 4	△ 4	4	1	△ 15	△ 4	8
		平成 26年 1～3	50	16	23	28	14	22	0	△ 1	2	1	2	0	△ 7	10	15
		4～6	△ 12	△ 23	△ 4	△ 9	△ 19	△ 4	3	7	1	△ 1	0	2	△ 6	9	12
		7～9	△ 1	△ 1	△ 7	△ 4	3	△ 4	3	6	△ 2	0	△ 5	0	△ 13	3	6
10～12		△ 8	4		△ 7	2		4	6		△ 1	0		△ 3	△ 4		
平成 27年 1～3	9			4			8			1			△ 5				
機械関連業種	平成 25年 4～6月	2	△ 2	6	△ 4	△ 1	2	2	0	4	△ 4	△ 3	△ 5	△ 10	△ 9	1	
	7～9	2	△ 2	10	△ 2	△ 4	7	△ 1	△ 1	△ 5	△ 3	0	0	△ 12	△ 7	3	
	10～12	△ 5	7	11	△ 4	12	11	2	3	4	△ 3	3	3	△ 13	△ 4	9	
	平成 26年 1～3	△ 32	15	24	△ 22	10	25	8	6	10	0	4	6	△ 2	5	10	
	4～6	△ 14	△ 10	△ 1	△ 9	△ 7	3	8	6	△ 4	3	0	2	△ 5	△ 2	8	
	7～9	△ 4	△ 8	△ 7	△ 2	△ 7	△ 7	4	0	△ 7	△ 2	0	3	△ 9	△ 7	5	
	10～12	△ 1	19		△ 11	10		2	3		1	△ 1		△ 11	8		
平成 27年 1～3	11			8			6			2			△ 4				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第2-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位：％、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	平成26年 2月調査	31 (25)	5 (10)	26 (15)	27 (22)	5 (10)	22 (12)	16 (13)	2 (5)	14 (8)	28 (21)	3 (5)	25 (16)
	5	29 (24)	5 (8)	24 (16)	24 (21)	6 (9)	18 (10)	15 (13)	3 (8)	12 (8)	27 (22)	3 (4)	24 (18)
	8	33 (25)	4 (6)	29 (19)	28 (21)	5 (6)	23 (15)	15 (15)	2 (4)	13 (11)	27 (23)	3 (3)	24 (20)
	11	34 (29)	4 (6)	30 (23)	27 (23)	5 (6)	22 (17)	17 (16)	2 (3)	15 (13)	28 (26)	2 (4)	26 (22)
建設業	平成26年 2月調査	39 (28)	2 (3)	37 (25)	46 (31)	2 (3)	44 (28)	11 (9)	1 (3)	10 (6)	8 (1)	2 (1)	6 (0)
	5	32 (29)	4 (6)	28 (23)	35 (30)	5 (5)	30 (25)	10 (5)	4 (5)	6 (0)	6 (3)	1 (4)	5 (Δ 1)
	8	36 (29)	3 (4)	33 (25)	41 (33)	3 (4)	38 (29)	15 (6)	1 (2)	14 (4)	6 (5)	- (1)	6 (4)
	11	41 (37)	2 (3)	39 (34)	42 (41)	2 (3)	40 (38)	17 (11)	2 (3)	15 (8)	4 (6)	- (3)	4 (3)
製造業	平成26年 2月調査	22 (16)	8 (16)	14 (0)	22 (16)	8 (16)	14 (0)	11 (7)	3 (6)	8 (1)	16 (12)	4 (6)	12 (6)
	5	24 (15)	7 (14)	17 (1)	21 (13)	8 (14)	13 (Δ 1)	11 (10)	4 (6)	7 (4)	18 (12)	3 (5)	15 (7)
	8	26 (19)	6 (8)	20 (11)	23 (15)	6 (8)	17 (7)	14 (11)	4 (4)	10 (7)	17 (14)	3 (4)	14 (10)
	11	25 (19)	6 (9)	19 (10)	23 (18)	6 (8)	17 (10)	14 (13)	4 (4)	10 (9)	19 (15)	3 (5)	16 (10)
(消費関連)	平成26年 2月調査	31 (23)	6 (11)	25 (12)	27 (20)	6 (10)	21 (10)	14 (12)	4 (4)	10 (8)	31 (26)	3 (6)	28 (20)
	5	35 (26)	8 (11)	27 (15)	26 (16)	9 (11)	17 (5)	19 (16)	2 (4)	17 (12)	35 (29)	5 (5)	30 (24)
	8	33 (26)	6 (7)	27 (19)	27 (21)	7 (5)	20 (16)	22 (18)	2 (2)	20 (16)	34 (31)	3 (8)	31 (23)
	11	33 (29)	5 (7)	28 (22)	25 (23)	6 (6)	19 (17)	24 (23)	4 (4)	20 (19)	35 (32)	3 (4)	32 (28)
(建材関連)	平成26年 2月調査	24 (11)	8 (15)	16 (Δ 4)	24 (13)	8 (14)	16 (Δ 1)	12 (5)	4 (5)	8 (0)	9 (9)	5 (5)	4 (4)
	5	23 (11)	4 (16)	19 (Δ 5)	22 (12)	6 (15)	16 (Δ 3)	5 (7)	2 (5)	3 (2)	12 (9)	- (5)	12 (4)
	8	26 (17)	4 (9)	22 (8)	25 (16)	4 (9)	21 (7)	10 (11)	3 (3)	7 (8)	10 (8)	4 (-)	6 (8)
	11	24 (17)	5 (10)	19 (7)	24 (19)	5 (8)	19 (11)	8 (8)	5 (3)	3 (5)	13 (9)	2 (5)	11 (4)
(食料関連)	平成26年 2月調査	15 (15)	9 (20)	6 (Δ 5)	17 (16)	9 (21)	8 (Δ 5)	9 (7)	3 (8)	6 (Δ 1)	11 (4)	4 (7)	7 (Δ 3)
	5	18 (11)	8 (15)	10 (Δ 4)	18 (11)	8 (15)	10 (Δ 4)	9 (8)	6 (8)	3 (0)	9 (2)	5 (6)	4 (Δ 4)
	8	21 (15)	6 (8)	15 (7)	20 (12)	6 (9)	14 (3)	11 (7)	5 (6)	6 (1)	10 (7)	3 (5)	7 (2)
	11	21 (14)	7 (10)	14 (4)	21 (14)	7 (9)	14 (5)	11 (10)	3 (4)	8 (6)	11 (6)	3 (5)	8 (1)
情報通信業	平成26年 2月調査	27 (25)	2 (6)	25 (19)	31 (30)	2 (4)	29 (26)	10 (10)	1 (2)	9 (8)	5 (8)	5 (3)	0 (5)
	5	29 (24)	2 (4)	27 (20)	29 (26)	2 (3)	27 (23)	8 (7)	- (4)	8 (3)	4 (8)	1 (4)	3 (4)
	8	29 (25)	3 (4)	26 (21)	32 (26)	2 (3)	30 (23)	10 (11)	- (-)	10 (11)	12 (9)	1 (1)	11 (8)
	11	28 (29)	1 (5)	27 (24)	32 (31)	1 (4)	31 (27)	8 (7)	- (3)	8 (4)	9 (4)	4 (6)	5 (Δ 2)
郵便業、運輸業、郵便業	平成26年 2月調査	48 (42)	3 (7)	45 (35)	43 (34)	3 (7)	40 (27)	31 (25)	1 (1)	30 (24)	34 (28)	1 (1)	33 (27)
	5	43 (40)	4 (3)	39 (37)	37 (32)	3 (4)	34 (28)	31 (28)	2 (3)	29 (25)	33 (26)	2 (2)	31 (24)
	8	51 (42)	3 (4)	48 (38)	44 (35)	4 (5)	40 (30)	22 (33)	1 (2)	21 (31)	31 (29)	2 (3)	29 (26)
	11	50 (45)	3 (3)	47 (42)	46 (34)	3 (3)	43 (31)	29 (36)	2 (2)	27 (34)	28 (32)	1 (1)	27 (31)
卸売業、小売業	平成26年 2月調査	30 (25)	3 (7)	27 (18)	16 (17)	4 (10)	12 (7)	11 (13)	1 (5)	10 (8)	37 (29)	3 (5)	34 (24)
	5	29 (25)	3 (5)	26 (20)	17 (14)	5 (8)	12 (6)	11 (9)	2 (3)	9 (6)	36 (32)	3 (2)	33 (30)
	8	34 (21)	3 (5)	31 (16)	20 (14)	6 (7)	14 (7)	10 (8)	2 (4)	8 (4)	42 (29)	2 (3)	40 (26)
	11	34 (29)	3 (5)	31 (24)	17 (17)	6 (6)	11 (11)	16 (9)	1 (4)	15 (5)	41 (36)	2 (4)	39 (32)
保険業	平成26年 2月調査	15 (13)	15 (15)	0 (Δ 2)	13 (13)	15 (16)	Δ 2 (Δ 3)	7 (4)	1 (25)	6 (Δ 21)	24 (5)	1 (18)	23 (Δ 13)
	5	14 (10)	16 (14)	Δ 2 (Δ 4)	17 (11)	16 (14)	1 (Δ 3)	3 (1)	- (24)	3 (Δ 23)	26 (4)	- (18)	26 (Δ 14)
	8	15 (12)	1 (15)	14 (Δ 3)	15 (12)	1 (15)	14 (Δ 3)	6 (4)	- (27)	6 (Δ 23)	10 (5)	1 (-)	9 (5)
	11	12 (17)	1 (12)	11 (5)	12 (16)	1 (12)	11 (4)	5 (6)	- (-)	5 (6)	22 (20)	1 (1)	21 (19)
不動産業、物品賃貸業	平成26年 2月調査	29 (24)	1 (2)	28 (22)	26 (22)	2 (4)	24 (18)	1 (7)	3 (2)	Δ 2 (5)	17 (19)	1 (2)	16 (17)
	5	33 (24)	2 (2)	31 (22)	32 (23)	4 (3)	28 (20)	12 (5)	- (5)	12 (0)	18 (17)	1 (1)	17 (16)
	8	28 (21)	6 (4)	22 (17)	27 (22)	5 (2)	22 (20)	13 (7)	4 (3)	9 (4)	19 (16)	4 (3)	15 (13)
	11	28 (26)	3 (3)	25 (23)	25 (24)	3 (3)	22 (21)	9 (6)	3 (-)	6 (6)	23 (11)	2 (2)	21 (9)
技術サービス業	平成26年 2月調査	36 (32)	2 (9)	34 (23)	37 (34)	4 (10)	33 (24)	9 (12)	1 (3)	8 (9)	7 (10)	1 (2)	6 (8)
	5	33 (24)	2 (7)	31 (17)	35 (29)	3 (5)	32 (24)	7 (6)	1 (7)	6 (Δ 1)	10 (6)	3 (6)	7 (0)
	8	35 (29)	2 (5)	33 (24)	37 (31)	2 (4)	35 (27)	5 (5)	1 (2)	4 (3)	7 (8)	2 (2)	5 (6)
	11	43 (36)	3 (5)	40 (31)	42 (32)	4 (5)	38 (27)	10 (9)	1 (1)	9 (8)	11 (13)	3 (2)	8 (11)
サービス業	平成26年 2月調査	35 (43)	4 (6)	31 (37)	24 (27)	5 (4)	19 (23)	18 (28)	2 (2)	16 (26)	42 (48)	4 (4)	38 (44)
	5	31 (31)	6 (9)	25 (22)	24 (19)	8 (9)	16 (10)	21 (27)	3 (2)	18 (25)	43 (42)	5 (4)	38 (38)
	8	32 (40)	4 (4)	28 (36)	30 (31)	3 (5)	27 (26)	24 (37)	2 (2)	22 (35)	44 (50)	5 (3)	39 (47)
	11	44 (40)	4 (6)	40 (34)	33 (23)	5 (6)	28 (17)	26 (20)	- (3)	26 (17)	49 (55)	4 (4)	45 (51)
生活関連サービス業、娯楽業	平成26年 2月調査	39 (26)	2 (3)	37 (23)	30 (18)	2 (4)	28 (14)	23 (5)	- (2)	23 (3)	38 (26)	2 (3)	36 (23)
	5	31 (28)	5 (2)	26 (26)	22 (21)	3 (2)	19 (19)	22 (17)	- (-)	22 (17)	43 (28)	1 (3)	42 (25)
	8	34 (34)	3 (1)	31 (33)	27 (23)	3 (2)	24 (21)	13 (24)	2 (1)	11 (23)	40 (32)	1 (2)	39 (30)
	11	31 (26)	2 (2)	29 (24)	24 (22)	5 (2)	19 (20)	15 (24)	2 (-)	13 (24)	33 (33)	1 (2)	32 (31)
福祉	平成26年 2月調査	45 (53)	1 (2)	44 (51)	44 (40)	2 (5)	42 (35)	27 (25)	2 (3)	25 (22)	48 (45)	2 (3)	46 (42)
	5	48 (49)	4 (1)	44 (48)	46 (36)	3 (5)	43 (31)	20 (18)	5 (2)	15 (16)	45 (49)	2 (1)	43 (48)
	8	50 (49)	1 (1)	49 (48)	48 (39)	2 (3)	46 (36)	30 (19)	2 (3)	28 (16)	44 (50)	1 (2)	43 (48)
	11	55 (44)	2 (2)	53 (42)	42 (43)	3 (3)	39 (40)	19 (33)	1 (3)	18 (30)	45 (41)	2 (2)	43 (39)
サービス業	平成26年 2月調査	44 (28)	2 (4)	42 (24)	37 (21)	3 (6)	34 (15)	31 (17)	1 (3)	30 (14)	41 (26)	2 (2)	39 (24)
	5	32 (26)	4 (6)	28 (20)	25 (24)	5 (6)	20 (18)	27 (25)	1 (7)	26 (18)	30 (29)	2 (3)	28 (26)
	8	35 (28)	6 (5)	29 (23)	30 (22)	7 (4)	23 (18)	18 (17)	4 (4)	14 (13)	28 (30)	4 (3)	24 (27)
	11	43 (33)	3 (7)	40 (26)	35 (24)	2 (6)	33 (18)	22 (25)	3 (5)	19 (20)	35 (37)	1 (4)	34 (33)

注:1) ( )は前年同期の数値である。

2) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第2-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第2-2表も同じ)。

第2-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成25年 11月調査	8	5	3	9	6	3	27	2	25	23	2	21	22	3	19	24	2	22	23	5	18	27	8	19
平成26年 2	8	4	4	10	4	6	29	2	27	26	2	24	27	2	25	23	1	22	26	4	22	25	5	20
5	8	5	3	10	4	6	28	3	25	23	2	21	24	1	23	23	2	21	25	3	22	28	7	21
8	9	4	5	11	4	7	27	2	25	27	2	25	24	2	22	25	2	23	29	3	26	29	6	23
11	7	4	3	10	4	6	28	2	26	27	1	26	26	1	25	26	2	24	25	3	22	28	6	22

第3-1表 労働者の過不足程度別事業所割合（雇用形態別）

（単位：％）

産業、時期			常用労働者					正社員等					臨時					パートタイム					派遣労働者				
			不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
			おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
調査産業計	26年	2月調査	4	28	64	5	0	2	24	68	5	0	3	13	82	2	0	5	23	69	3	-	1	8	86	4	1
	5	3	26	65	5	0	3	22	70	6	0	3	12	82	3	-	4	23	70	3	0	1	8	85	6	0	
	8	4	29	63	4	0	3	25	67	5	0	2	12	83	2	0	5	22	70	2	0	0	12	81	5	1	
	11	4	30	62	4	0	3	25	68	5	0	3	14	81	2	-	4	25	69	2	0	1	9	86	5	0	
建設業	26年	2月調査	2	37	58	2	-	3	43	51	2	0	2	9	88	1	-	2	6	90	2	-	1	3	94	1	-
	5	4	28	64	4	-	4	31	61	4	1	2	8	86	4	-	1	5	92	1	-	1	4	91	4	-	
	8	2	34	61	2	0	3	38	56	3	0	1	14	84	1	-	6	94	-	-	-	7	90	3	-		
	11	5	36	56	2	-	6	35	56	2	-	4	13	81	2	-	1	3	96	-	-	1	9	88	2	-	
製造業	25年	2月調査	1	21	70	8	0	1	21	70	8	0	1	10	85	3	0	2	14	80	4	-	1	10	83	5	1
	5	2	22	69	7	0	1	21	71	8	0	0	10	85	4	-	2	16	79	3	0	1	9	81	8	0	
	8	2	24	69	5	0	2	22	71	6	-	1	13	83	3	0	3	14	80	3	-	1	17	75	6	1	
	11	2	23	69	6	0	1	22	71	6	-	2	12	83	4	-	2	17	78	3	0	1	13	80	6	0	
(消費関連)	26年	2月調査	3	28	63	6	-	2	25	67	6	-	2	13	82	4	-	6	25	67	3	-	1	18	73	8	1
	5	4	32	57	8	-	2	24	65	9	0	2	17	79	2	-	6	30	60	5	-	3	15	74	9	-	
	8	4	29	61	6	-	3	24	66	7	-	2	20	77	2	-	6	28	64	3	-	2	20	72	4	1	
	11	4	29	62	5	-	2	24	69	6	-	4	20	72	4	-	5	31	62	3	-	2	15	75	7	1	
(素材関連)	26年	2月調査	0	24	67	8	0	1	23	67	8	0	-	12	84	3	1	-	9	86	5	-	1	6	86	6	1
	5	0	23	73	4	-	0	22	72	6	-	-	5	93	2	-	1	11	88	-	-	1	6	86	7	1	
	8	2	24	70	4	-	2	23	71	4	-	1	10	86	3	-	1	9	87	4	-	1	18	75	6	1	
	11	1	23	71	5	-	1	23	71	5	-	-	8	88	5	-	1	13	84	2	-	-	12	81	7	-	
(機械関連)	26年	2月調査	0	15	75	9	-	-	17	74	9	-	2	7	88	3	-	1	10	85	4	-	2	9	86	3	1
	5	1	17	74	8	0	0	18	73	8	0	-	9	85	6	-	1	8	86	4	1	1	8	82	9	-	
	8	1	20	73	5	0	0	20	74	6	-	-	11	84	4	1	1	9	87	3	-	-	16	77	7	1	
	11	1	20	71	7	0	0	20	72	7	-	1	10	86	3	-	1	10	86	3	1	1	12	83	5	1	
情報通信業	26年	2月調査	1	27	71	1	1	1	30	67	1	1	-	10	89	1	-	-	5	89	5	-	-	7	90	3	1
	5	2	26	69	2	-	3	26	70	2	-	-	8	93	-	-	-	4	95	1	-	-	5	92	2	1	
	8	3	26	68	3	-	3	29	66	2	1	1	9	90	-	-	-	12	87	1	-	-	7	91	2	-	
	11	3	26	71	1	-	3	29	67	1	-	2	6	92	-	-	1	8	87	4	-	-	8	88	3	-	
運輸業、郵便業	26年	2月調査	11	37	49	3	-	9	34	54	3	-	7	24	68	1	-	6	28	65	1	-	-	9	88	2	2
	5	11	32	53	4	-	11	26	61	3	-	7	25	67	2	-	6	27	65	2	-	2	5	86	4	4	
	8	10	41	46	3	0	10	34	51	4	0	8	14	77	1	-	6	25	67	2	-	-	12	84	4	-	
	11	12	38	47	3	-	11	35	51	3	-	6	23	69	2	-	4	24	70	1	-	2	5	88	5	-	
卸売業、小売業	26年	2月調査	3	27	67	2	0	1	16	80	3	0	-	11	88	1	-	7	30	60	3	-	-	4	90	5	1
	5	2	27	68	3	0	-	17	78	5	1	2	9	88	2	-	6	30	60	3	0	-	3	93	3	-	
	8	3	31	62	3	0	1	19	74	6	0	1	9	88	2	-	8	33	56	2	0	-	6	84	8	3	
	11	3	31	63	3	-	1	16	77	6	0	2	14	83	1	-	7	34	57	2	-	0	3	93	5	-	
金融業、保険業	26年	2月調査	1	14	70	15	-	1	13	72	15	-	1	6	92	1	-	1	23	75	1	-	1	3	95	1	-
	5	1	14	70	16	-	1	16	68	16	-	1	2	97	-	-	1	26	74	-	-	-	25	73	2	-	
	8	2	13	85	1	-	1	15	84	1	-	1	5	94	-	-	-	10	89	1	-	-	4	96	-	-	
	11	-	12	88	1	-	-	12	87	1	-	1	4	95	-	-	-	22	78	1	-	-	3	96	1	-	
不動産業、物品賃貸業	26年	2月調査	1	27	71	1	-	1	25	72	2	-	-	1	96	3	-	-	17	83	1	-	-	1	93	6	-
	5	1	31	65	2	-	1	31	64	4	-	-	12	88	-	-	1	17	80	1	-	-	7	88	5	-	
	8	3	26	66	6	-	1	26	68	5	1	-	13	83	4	-	3	16	77	3	1	-	2	93	5	-	
	11	1	27	68	3	-	1	24	72	3	-	1	8	88	3	-	2	21	75	2	-	-	4	94	2	-	
専門サービス業	26年	2月調査	3	33	62	2	-	2	35	60	4	-	1	8	90	1	-	1	7	92	1	-	-	8	89	3	-
	5	3	30	65	2	-	2	32	63	3	-	-	7	92	1	-	-	10	87	3	-	1	6	90	3	-	
	8	3	33	62	2	-	3	34	60	2	-	-	5	94	1	-	2	5	92	2	-	-	6	90	4	-	
	11	3	40	54	3	-	2	40	54	4	-	1	9	89	1	-	3	9	86	3	-	-	14	85	1	-	
宿泊業、飲食サービス業	26年	2月調査	4	31	62	4	-	3	21	71	5	-	4	13	80	2	-	5	37	55	4	-	-	7	79	10	3
	5	4	28	62	6	1	2	22	68	8	-	3	18	76	3	-	10	33	52	4	1	-	8	81	12	-	
	8	6	26	64	4	-	3	28	67	3	-	4	20	73	2	-	12	32	51	5	-	-	6	88	3	3	
	11	6	39	52	4	-	4	30	62	5	-	3	24	74	-	-	12	36	48	4	-	-	-	96	4	-	
生活関連サービス業、娯楽業	26年	2月調査	4	35	59	2	-	4	26	68	2	-	2	21	77	-	-	3	35	60	2	-	-	5	86	8	-
	5	2	29	64	5	-	2	20	76	2	1	2	20	78	-	-	7	35	56	1	-	3	5	90	3	-	
	8	1	34	62	3	-	1	26	70	3	-	2	11	85	2	-	3	37	60	1	-	-	10	88	2	-	
	11	1	31	66	2	-	-	24	72	5	-	-	15	83	2	-	2	32	66	1	-	-	5	95	-	-	
医療、福祉	26年	2月調査	5	40	54	1	-	4	40	54	2	-	5	21	71	2	-	7	41	49	2	-	2	2	92	4	-
	5	4	44	48	4	-	3	43	52	3	-	2	18	75	5	-	6	39	53	2	-	-	6	89	4	-	
	8	6	44	49	1	-	6	42	50	2	-	12	18	68	2	-	8	37	55	1	-	3	3	87	7	-	
	11	5	51	42	2	-	4	38	55	3	-	3	16	79	1	-	3	42	53	2	-	-	3	90	5	2	
サービス業	26年	2月調査	7	37	54	2	-	4	33	60	3	-	13	17	68	1	-	8	33	57	2	-	-	22	76	2	-
	5	5	27	64	4	-	4	21	70	5	-	11	16	71	1	-	2	28	68	2	-	-	12	81	7	-	
	8	4	31	60	5	1	3	27	62	7	1	4	14	78	3	1	4	24	68	4	1	2	9	83	5	2	
	11	6	37	54	3	-	4	31	63	2	-	9	13	75	3	-	2	33	64	1	-	2	6	82	10	-	

第3-2表 労働者の過不足

産業、時期			管 理				事 務				専門・技術				販 売							
			不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰						
			おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
調査産業計	26年	2月調査	0	7	88	4	0	0	10	85	4	0	3	27	68	2	0	3	23	72	2	0
		5	0	8	87	4	0	0	9	86	4	0	2	26	70	3	0	2	21	74	2	0
		8	0	8	87	4	0	0	10	85	4	0	2	25	71	2	0	3	23	72	2	0
		11	0	7	89	4	0	0	9	86	4	0	2	26	70	2	-	3	24	72	1	-
建設業	26年	2月調査	-	9	87	4	-	-	12	86	3	-	9	43	47	1	-	1	19	78	1	-
		5	1	12	83	5	-	1	10	85	5	-	6	44	47	2	1	1	25	70	4	-
		8	2	9	84	5	-	1	11	85	3	-	7	44	48	1	-	1	24	74	1	-
		11	2	10	86	3	-	1	13	81	5	-	10	39	50	1	-	1	24	75	-	-
製造業	26年	2月調査	0	7	87	6	0	0	7	87	6	-	1	22	73	3	-	1	12	84	3	0
		5	0	8	85	6	-	0	7	88	5	0	1	23	73	3	-	0	12	86	2	-
		8	0	7	87	5	-	0	8	87	4	-	1	20	75	3	-	-	13	85	2	-
		11	0	6	88	6	-	-	7	87	6	-	1	23	73	3	-	-	13	85	2	-
(消費関連)	26年	2月調査	1	9	82	7	1	-	7	86	6	-	3	22	73	2	-	2	13	78	6	1
		5	-	11	83	6	-	1	10	83	6	1	1	24	70	4	-	-	14	81	5	-
		8	1	7	85	7	-	-	9	87	5	-	2	18	78	2	-	-	15	82	3	-
		11	1	8	85	6	-	-	6	86	8	-	1	22	73	4	-	-	24	73	3	-
(素材関連)	26年	2月調査	0	10	84	6	-	0	7	86	6	-	1	21	72	5	-	-	17	82	2	-
		5	1	9	85	5	-	-	7	90	3	-	1	22	74	3	-	1	11	85	3	-
		8	0	6	90	3	-	0	8	89	3	-	2	18	76	4	-	-	13	87	-	-
		11	0	7	87	6	-	-	8	87	4	-	1	23	74	3	-	-	10	90	-	-
(機械関連)	26年	2月調査	-	3	91	5	-	-	6	88	5	-	0	23	74	3	-	-	9	89	2	-
		5	0	6	86	7	-	-	6	89	5	-	-	23	74	2	-	-	11	88	1	-
		8	-	8	86	6	-	-	9	86	5	-	1	23	73	4	-	-	13	85	3	-
		11	-	4	89	6	-	-	7	87	6	-	0	24	73	2	-	-	9	89	2	-
情報通信業	26年	2月調査	-	7	88	5	-	-	6	91	2	1	2	34	63	-	1	-	16	81	3	-
		5	-	6	91	3	-	1	7	89	3	-	3	31	65	1	-	1	13	86	-	-
		8	-	7	90	2	1	1	6	90	2	-	5	32	62	1	-	-	17	82	1	-
		11	1	6	89	4	-	1	8	89	2	-	4	31	65	1	-	1	16	83	-	-
運輸業，郵便業	26年	2月調査	-	11	87	3	-	-	16	81	3	-	-	9	91	-	-	-	19	81	-	-
		5	1	7	88	3	-	1	15	81	3	-	-	19	76	5	-	-	7	93	-	-
		8	1	9	90	1	-	-	18	79	2	-	-	17	83	-	-	3	9	89	-	-
		11	1	6	91	3	-	1	13	85	1	1	-	7	93	-	-	3	15	82	-	-
卸売業，小売業	26年	2月調査	0	5	91	3	0	0	10	85	5	0	4	23	72	1	-	6	32	60	1	0
		5	-	5	91	3	0	-	8	87	4	1	4	26	69	2	-	5	31	62	2	1
		8	0	7	89	3	0	0	8	88	3	1	2	23	75	1	-	8	36	55	1	0
		11	0	6	91	2	0	0	10	85	5	0	3	22	73	1	-	6	36	57	1	-
金融業，保険業	26年	2月調査	1	1	99	-	-	1	7	91	1	-	3	8	89	-	-	1	32	67	-	-
		5	-	1	97	1	-	-	8	90	2	-	-	19	81	-	-	1	24	75	-	-
		8	-	4	94	2	-	1	11	86	1	-	-	13	87	-	-	1	32	67	-	-
		11	-	3	97	1	-	1	7	92	1	-	-	17	83	-	-	4	25	71	-	-
不動産業，物品賃貸業	26年	2月調査	1	10	86	2	1	1	13	83	3	-	2	31	67	-	-	1	24	75	-	-
		5	1	11	83	4	1	1	22	71	7	-	4	39	56	1	-	1	40	58	-	1
		8	-	13	83	4	1	1	12	80	7	1	3	24	68	5	-	5	19	72	5	-
		11	-	7	91	2	1	1	14	81	4	-	2	18	77	2	-	1	15	81	3	-
専門・技術・研究・サービス業	26年	2月調査	1	9	86	4	-	-	8	91	2	-	3	36	59	2	-	-	22	76	2	-
		5	1	8	84	7	-	1	9	87	3	-	3	39	55	2	-	-	19	80	2	-
		8	1	8	83	8	-	1	12	82	5	-	3	38	56	2	-	1	22	74	3	-
		11	-	8	86	6	-	-	9	87	4	-	4	48	45	3	-	-	29	70	1	-
宿泊業，飲食サービス業	26年	2月調査	-	8	87	5	-	-	8	87	5	-	2	48	48	2	-	3	38	56	3	-
		5	2	11	84	3	-	-	14	81	5	-	-	23	71	6	-	3	38	56	3	-
		8	2	11	86	2	-	-	20	75	5	-	5	28	68	-	-	3	18	79	-	-
		11	2	3	92	3	-	-	9	88	3	-	6	33	58	3	-	6	27	64	3	-
生活関連サービス業，娯楽業	26年	2月調査	1	11	86	2	-	1	14	82	2	-	4	28	68	-	-	6	20	74	-	-
		5	-	6	93	1	-	-	16	82	2	-	1	16	80	3	-	2	19	75	5	-
		8	-	9	90	1	-	-	16	81	3	-	-	22	78	-	-	-	18	82	-	-
		11	-	6	93	1	-	-	15	83	3	-	-	18	82	-	-	-	21	79	-	-
医療，福祉	26年	2月調査	-	9	89	2	-	1	23	75	1	-	5	47	47	1	-	-	25	75	-	-
		5	-	8	91	1	-	-	13	85	2	-	6	42	50	2	-	-	17	83	-	-
		8	2	9	89	-	-	2	9	88	2	-	5	42	52	1	-	5	-	95	-	-
		11	2	9	87	2	-	-	22	76	2	-	4	44	52	-	-	-	24	71	5	-
サービス業	26年	2月調査	-	9	86	5	-	1	15	80	4	-	7	36	57	-	-	-	31	69	-	-
		5	-	12	84	3	1	1	8	87	3	-	3	18	77	2	-	-	13	87	-	-
		8	-	15	79	4	2	2	11	82	5	1	2	32	65	-	2	-	8	86	3	3
		11	-	16	82	1	1	-	8	88	4	-	1	34	61	4	-	-	23	77	-	-

程度別事業所割合（職種別）

（単位：％）

サービス					輸送・機械運転					技能工					単純工					産業、時期		
不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰				
おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰			
3	23	72	1	0	5	18	75	1	0	2	24	70	4	0	4	22	70	5	0	調査産業計	26年 2月調査	
4	20	75	1	-	6	18	75	2	0	1	24	72	3	-	3	25	65	7	0			5
4	20	74	2	0	7	18	73	2	1	2	27	69	3	0	5	24	65	5	0			8
5	21	73	1	-	6	20	72	1	0	2	23	72	3	0	4	24	67	5	0			11
-	6	91	3	-	6	16	77	-	-	10	37	53	-	-	9	23	64	5	-			建設業
-	10	85	5	-	3	16	82	-	-	9	29	61	1	-	8	10	79	2	-	5		
2	7	90	-	-	4	11	85	-	-	8	37	53	2	-	2	17	81	-	-	8		
8	5	88	-	-	3	18	80	-	-	10	38	51	1	-	11	27	61	-	-	11		
-	5	93	1	0	0	7	91	1	-	2	25	68	5	0	3	22	69	6	0	製造業	26年 2月調査	
1	4	94	1	-	-	7	90	3	-	1	26	70	4	-	3	27	62	8	0			5
-	5	93	2	-	-	6	93	1	-	2	29	66	3	-	4	25	63	7	0			8
-	5	93	1	-	-	6	92	2	-	1	23	71	4	0	3	24	65	7	1			11
-	5	92	2	2	-	10	87	3	-	4	24	70	2	-	7	34	56	3	-			(消費関連)
-	4	96	-	-	-	14	83	3	-	1	28	69	2	-	6	40	47	6	1	5		
-	3	95	2	-	-	9	91	-	-	4	30	64	2	-	10	36	48	6	-	8		
-	5	95	-	-	-	12	88	-	-	3	20	75	2	-	7	40	47	7	-	11		
-	3	97	-	-	1	10	89	-	-	2	27	64	6	1	1	20	68	11	1	(素材関連)	26年 2月調査	
-	2	95	3	-	-	11	87	1	-	1	26	71	3	-	1	25	68	6	-			5
-	3	95	2	-	-	7	92	1	-	3	31	64	2	-	3	26	65	6	-			8
-	4	96	-	-	-	9	90	1	-	1	25	71	4	-	1	21	71	7	-			11
-	6	92	1	-	-	3	96	1	-	1	23	70	6	-	2	14	79	4	-			(機械関連)
1	5	93	1	-	-	1	95	4	-	1	25	69	6	-	2	17	69	12	1	5		
-	7	91	2	-	-	3	94	2	-	1	27	67	5	-	2	17	72	9	1	8		
-	6	91	2	-	-	1	95	3	-	1	24	70	5	1	2	16	73	7	1	11		
-	9	91	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	情報通信業	26年 2月調査	
-	7	91	2	-	-	5	95	-	-	-	5	95	-	-	-	5	95	-	-			5
-	9	89	2	-	-	-	100	-	-	-	-	95	5	-	-	-	100	-	-			8
2	5	88	5	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-			11
2	26	72	-	-	16	39	44	1	1	-	21	76	3	-	3	30	67	-	-			運輸業、郵便業
-	18	82	-	-	17	36	45	1	-	-	7	93	-	-	5	21	72	3	-	5		
6	28	67	-	-	23	39	35	3	1	-	10	90	-	-	9	26	65	-	-	8		
7	20	74	-	-	17	41	39	2	1	-	6	94	-	-	4	20	76	-	-	11		
3	28	67	2	1	-	6	93	1	-	-	11	89	-	-	1	5	92	1	-	卸売業、小売業	26年 2月調査	
6	27	67	-	-	-	6	92	-	2	-	11	88	2	-	3	10	83	4	-			5
6	29	65	1	-	-	10	89	-	1	-	17	82	1	-	4	21	73	2	-			8
5	27	68	1	-	-	18	82	-	-	3	10	84	3	-	6	11	79	4	-			11
2	10	88	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-			金融業、保険業
-	9	91	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	5		
-	5	95	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	7	93	-	-	8		
-	14	86	-	-	-	7	93	-	-	-	8	92	-	-	-	8	92	-	-	11		
1	31	66	1	-	-	13	79	8	-	5	10	76	10	-	-	19	81	-	-	不動産業、物品賃貸業	26年 2月調査	
2	31	66	2	-	-	5	95	-	-	4	16	80	-	-	-	16	84	-	-			5
2	23	72	4	-	-	5	86	10	-	-	26	68	5	-	6	13	69	13	-			8
3	26	69	2	-	-	14	82	5	-	5	-	90	5	-	-	21	75	4	-			11
-	10	90	-	-	7	-	93	-	-	-	24	76	-	-	4	20	76	-	-			専門技術サービス業
-	10	90	-	-	-	11	89	-	-	3	27	70	-	-	-	29	71	-	-	5		
-	4	91	4	-	-	10	90	-	-	6	25	69	-	-	4	14	82	-	-	8		
-	11	86	3	-	-	-	100	-	-	3	34	63	-	-	8	12	80	-	-	11		
7	45	43	5	-	-	30	70	-	-	-	22	78	-	-	-	14	86	-	-	業、宿泊業、飲食サービス業	26年 2月調査	
11	38	45	6	-	-	22	78	-	-	-	-	83	17	-	-	29	57	14	-			5
13	41	44	2	-	7	7	87	-	-	-	27	73	-	-	-	-	100	-	-			8
12	46	40	1	-	10	30	60	-	-	-	25	75	-	-	-	57	43	-	-			11
7	41	51	1	-	3	17	79	-	-	3	13	84	-	-	7	20	71	2	-			業、娯楽サービス業
6	40	51	3	-	3	16	81	-	-	3	16	81	-	-	-	30	70	-	-	5		
4	41	54	2	-	-	11	89	-	-	-	21	79	-	-	3	35	62	-	-	8		
3	40	54	3	-	-	7	93	-	-	-	18	82	-	-	3	25	72	-	-	11		
7	48	43	1	-	-	25	75	-	-	-	20	80	-	-	-	60	40	-	-	医療、福祉	26年 2月調査	
8	56	33	3	-	-	25	75	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-			5
15	47	37	1	-	6	6	88	-	-	7	-	93	-	-	8	-	92	-	-			8
11	53	37	-	-	-	25	75	-	-	-	14	86	-	-	-	17	83	-	-			11
11	41	48	-	-	-	21	79	-	-	6	39	55	-	-	12	34	48	6	-			サービス業
8	31	61	-	-	-	24	76	-	-	3	33	64	-	-	4	38	52	6	-	5		
8	19	69	3	1	-	31	65	-	4	-	27	70	-	3	9	29	53	7	2	8		
12	27	60	-	-	-	29	71	-	-	-	39	61	-	-	7	38	53	2	-	11		

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合 (2-1)

(単位：%)

時期、産業	計	雇用調整の方法(複数回答)											その他の調整の方法(複数回答)					
		雇用調整実施	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規卒業者の採用抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	実施していないが予定がない	その他の調整の実施	作業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
																		28
25年10月～12月実績	調査	100	28	13	9	1	2	3	11	6	1	1	72	5	1	2	1	2
	建設	100	21	9	12	0	1	1	5	4	2	1	79	2	0	1	1	0
	製造	100	30	13	7	2	5	4	13	8	2	1	70	8	1	2	2	4
	消費	100	22	11	8	1	2	2	8	4	0	1	78	10	2	2	3	5
	機械	100	29	11	5	1	5	4	15	7	4	0	71	6	0	3	1	2
	情報	100	36	17	9	2	6	5	14	12	2	2	64	7	0	2	2	4
	運輸	100	31	12	5	1	1	3	15	12	1	1	69	4	0	2	2	1
	卸売	100	25	13	9	1	1	1	8	5	1	1	75	3	1	2	1	1
	金融	100	27	14	8	2	1	1	3	11	4	0	73	4	1	3	1	1
	不動産	100	38	6	8	1	1	1	14	14	8	3	62	2	1	1	1	2
	学術研究	100	26	11	13	1	1	1	2	12	7	1	74	3	1	1	1	1
	宿泊業	100	24	10	9	1	2	4	7	8	1	1	76	4	1	1	2	1
	生活関連	100	27	17	10	2	1	3	12	1	1	2	73	4	1	1	1	2
医療	100	18	12	6	1	1	1	5	1	1	1	82	2	1	1	1	2	
サービス	100	21	10	10	1	1	1	7	3	3	1	79	2	1	1	1	1	
その他	100	31	19	16	2	1	2	13	3	1	1	69	3	1	3	1	1	
26年1月～3月予定	調査	100	27	13	8	2	2	3	11	5	2	73	4	1	2	1	2	
	建設	100	19	9	9	3	1	1	5	2	1	81	1	0	1	0	1	
	製造	100	29	12	6	1	5	5	13	7	1	71	7	1	2	0	3	
	消費	100	20	9	5	1	3	5	8	4	0	80	8	2	2	2	3	
	機械	100	28	10	5	3	5	16	10	2	2	72	6	0	2	1	4	
	情報	100	34	14	7	3	6	15	7	1	2	66	6	0	2	1	3	
	運輸	100	26	13	4	1	1	12	12	12	1	74	3	1	2	2	1	
	卸売	100	25	12	10	1	1	1	7	4	1	75	4	1	2	1	2	
	金融	100	29	16	8	2	1	2	13	4	1	71	3	0	2	1	1	
	不動産	100	35	6	7	1	1	14	13	8	2	65	2	1	1	1	1	
	学術研究	100	27	9	14	2	2	3	13	5	1	73	2	1	1	1	1	
	宿泊業	100	22	9	7	1	2	4	4	7	1	78	5	1	1	3	2	
	生活関連	100	26	16	9	1	1	2	12	1	1	74	6	2	1	1	3	
医療	100	19	11	5	1	1	1	6	1	1	81	2	1	1	1	2		
サービス	100	20	9	9	1	1	1	2	3	3	80	2	1	1	1	2		
その他	100	29	15	11	3	1	2	13	3	1	71	5	2	3	1	1		
26年4月～6月予定	調査	100	25	12	7	1	3	10	4	1	1	75	5	1	1	1	2	
	建設	100	18	9	8	1	1	5	2	1	1	82	1	0	1	1	1	
	製造	100	26	11	5	1	5	4	12	5	1	74	7	1	1	2	4	
	消費	100	18	7	5	0	3	1	8	3	1	82	9	2	1	2	5	
	機械	100	25	11	4	1	4	3	11	5	2	75	7	1	2	2	4	
	情報	100	31	14	6	1	6	5	14	7	1	69	6	0	0	2	3	
	運輸	100	27	10	3	1	2	4	14	11	2	73	5	1	1	2	2	
	卸売	100	23	12	9	1	1	6	4	4	1	77	3	1	2	1	1	
	金融	100	27	14	7	1	1	2	11	4	1	73	3	0	1	0	1	
	不動産	100	35	5	7	1	2	13	14	8	1	65	1	1	1	1	1	
	学術研究	100	25	10	13	1	3	3	9	5	1	75	4	1	1	1	3	
	宿泊業	100	22	10	8	1	3	3	5	6	1	78	6	1	1	4	2	
	生活関連	100	25	16	10	1	1	3	9	1	2	75	3	1	1	1	2	
医療	100	14	10	4	1	1	1	7	2	1	86	3	1	1	1	3		
サービス	100	19	9	8	1	2	1	7	2	1	81	2	1	2	2	2		
その他	100	27	15	10	3	1	3	15	3	1	73	6	3	3	3	1		
26年1月～3月実績	調査	100	28	13	8	3	2	3	11	6	1	72	4	1	1	1	1	
	建設	100	18	5	5	1	0	0	9	3	1	82	1	0	1	0	1	
	製造	100	31	13	7	3	5	4	14	8	1	69	5	1	1	1	3	
	消費	100	23	11	7	1	3	2	9	3	0	77	6	1	1	1	4	
	機械	100	28	14	6	4	3	3	12	4	2	72	4	1	1	0	3	
	情報	100	37	14	7	3	7	5	18	13	2	63	5	1	1	1	2	
	運輸	100	28	11	5	3	2	3	11	13	1	72	4	1	1	2	3	
	卸売	100	27	14	12	3	1	0	6	4	0	73	4	0	3	0	1	
	金融	100	26	13	5	2	1	2	12	6	0	74	3	0	1	1	1	
	不動産	100	34	5	4	1	1	14	15	10	2	66	2	1	1	1	1	
	学術研究	100	23	9	13	2	1	1	12	7	1	77	1	1	1	1	1	
	宿泊業	100	26	9	7	1	3	3	9	9	1	74	4	1	1	2	1	
	生活関連	100	29	19	10	2	2	2	8	2	1	71	4	3	3	2	2	
医療	100	22	11	8	1	1	1	7	1	2	78	3	2	1	1	1		
サービス	100	18	12	6	1	1	1	6	2	1	82	3	1	1	1	2		
その他	100	32	17	13	6	1	2	14	4	1	68	3	1	2	1	1		
26年4月～6月予定	調査	100	28	12	7	2	2	14	6	1	1	72	4	1	1	1	2	
	建設	100	17	4	5	1	0	0	9	4	1	83	2	1	1	0	1	
	製造	100	31	13	6	1	5	3	16	8	1	69	7	2	1	1	4	
	消費	100	23	10	7	1	3	1	11	4	1	77	8	1	0	3	4	
	機械	100	31	13	6	1	3	3	17	7	1	69	6	1	1	1	3	
	情報	100	37	15	6	1	6	4	19	12	2	63	6	2	1	1	3	
	運輸	100	26	9	4	1	2	3	12	14	2	74	2	1	1	1	2	
	卸売	100	26	15	11	1	0	2	9	4	1	74	5	0	2	1	2	
	金融	100	27	13	5	1	2	14	6	6	1	73	3	1	1	1	2	
	不動産	100	31	5	5	1	1	14	12	9	2	69	1	1	1	1	1	
	学術研究	100	22	7	12	1	1	1	14	8	1	78	4	1	1	1	4	
	宿泊業	100	26	7	8	1	3	3	10	11	1	74	3	1	1	2	1	
	生活関連	100	24	14	6	1	1	1	12	2	1	76	5	1	2	2	4	
医療	100	16	8	4	1	1	1	5	1	1	84	2	1	1	1	1		
サービス	100	19	12	6	2	2	2	8	1	1	81	4	1	2	1	2		
その他	100	30	15	9	5	1	2	15	4	1	70	3	1	1	2	1		
26年7月～9月予定	調査	100	24	12	8	1	1	9	5	1	0	76	3	1	1	1	2	
	建設	100	15	3	8	1	0	0	7	2	1	85	1	1	1	0	1	
	製造	100	24	12	6	1	3	3	11	6	1	76	5	1	1	1	3	
	消費	100	17	10	5	0	2	1	6	2	1	83	5	0	1	1	4	
	機械	100	22	11	5	1	3	4	8	5	1	78	5	1	1	1	3	
	情報	100	30	14	7	1	4	4	15	10	1	75	5	2	1	1	2	
	運輸	100	25	8	4	2	2	3	8	10	1	70	2	2	1	1	2	
	卸売	100	23	15	11	0	1											



第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合 (2-2)

(単位：%)

時期、産業	計	雇用調整の方法(複数回答)											その他の調整の方法(複数回答)				
		雇用調整実施	残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇	実施していないまたは予定がない	その他の調整の実施	就業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
26年4～6月実績	調査	100	27	13	8	1	3	2	12	6	1	1	73	3	1	1	1
	建設	100	18	4	8	1	0	9	3	1	0	82	2	0	0	1	0
	製造	100	30	13	8	1	5	4	14	8	1	0	70	4	2	0	1
	消費	100	23	10	10	1	4	3	9	4	1	1	77	6	3	0	2
	素材	100	30	11	9	0	3	4	15	7	1	0	70	3	0	0	1
	機械	100	35	16	7	1	8	4	17	10	1	1	65	2	2	0	1
	情報	100	26	12	6	1	1	1	13	13	1	2	74	4	1	1	2
	運輸	100	28	16	11	1	0	2	6	4	0	1	72	3	1	2	1
	卸売	100	26	14	5	1	2	2	13	4	0	1	74	4	0	2	0
	金融	100	25	6	8	3	1	1	14	11	1	2	75	1	1	1	1
	不動産	100	29	10	12	3	1	2	15	9	1	1	71	5	1	1	3
	学術研究	100	28	9	10	0	4	4	10	12	1	1	72	5	1	1	2
	宿泊業	100	25	20	6	4	1	2	8	5	1	2	75	5	2	4	2
	生活関連	100	18	13	7	1	1	1	5	1	1	2	82	3	1	1	1
	医療	100	20	11	7	1	2	2	11	1	1	1	80	1	1	1	1
サ	100	29	14	13	4	1	1	14	4	1	1	71	4	1	1	2	
26年7～9月予定	調査	100	26	13	10	1	1	2	10	5	1	1	74	3	1	1	2
	建設	100	19	4	12	2	2	6	6	1	0	81	2	0	1	1	
	製造	100	27	14	9	2	2	3	10	6	1	0	73	3	1	0	1
	消費	100	21	10	9	1	2	3	6	4	1	1	79	5	1	0	1
	素材	100	23	10	8	1	1	3	8	4	1	1	77	3	1	1	1
	機械	100	34	18	10	2	4	4	14	9	1	0	66	3	1	1	0
	情報	100	27	11	9	1	1	1	12	12	1	1	73	3	0	1	3
	運輸	100	31	15	12	1	0	0	8	3	1	6	69	2	0	1	0
	卸売	100	25	15	7	1	0	1	10	3	0	1	75	4	1	3	1
	金融	100	24	6	8	1	1	1	14	9	1	1	76	1	1	1	1
	不動産	100	27	7	17	3	1	1	10	4	1	1	73	4	1	1	3
	学術研究	100	31	10	12	0	4	4	10	11	1	0	69	4	1	1	2
	宿泊業	100	21	14	6	2	2	4	5	2	1	1	79	5	1	3	1
	生活関連	100	19	15	9	1	1	1	3	1	1	1	81	1	1	1	1
	医療	100	20	11	10	1	1	2	9	1	1	1	80	1	1	1	1
サ	100	29	12	15	4	1	2	12	4	1	1	71	7	1	3	2	
26年10～12月予定	調査	100	22	12	7	1	1	2	8	4	0	1	78	4	1	1	2
	建設	100	13	4	8	1	1	5	2	1	1	87	0	0	1	1	
	製造	100	23	12	6	1	3	3	9	5	1	1	77	4	0	0	1
	消費	100	15	8	7	0	2	3	4	4	0	1	85	5	1	1	4
	素材	100	21	10	6	0	1	2	8	4	1	2	79	3	1	0	1
	機械	100	29	16	5	1	4	4	13	7	0	1	71	4	0	0	1
	情報	100	20	10	4	1	1	1	10	10	1	1	80	3	1	1	3
	運輸	100	25	14	11	0	0	1	4	3	0	0	75	2	1	1	0
	卸売	100	22	14	5	1	1	1	8	1	0	1	78	4	1	3	2
	金融	100	22	7	6	1	1	1	12	9	1	1	78	1	1	1	1
	不動産	100	20	7	10	1	1	1	7	2	1	1	80	3	1	1	2
	学術研究	100	23	9	9	0	3	3	8	8	1	1	77	3	1	0	2
	宿泊業	100	19	14	5	2	1	1	5	2	1	1	81	7	1	3	1
	生活関連	100	18	11	7	1	1	1	5	2	1	1	82	1	1	1	1
	医療	100	19	11	9	1	1	2	9	1	1	1	81	1	1	1	1
サ	100	24	12	10	3	1	1	9	2	1	1	76	5	1	2	2	
26年7～9月実績	調査	100	27	13	10	2	2	3	12	6	1	1	73	3	1	1	2
	建設	100	19	5	10	2	0	6	4	1	1	81	1	0	1	0	
	製造	100	31	14	9	2	4	5	13	7	1	1	69	4	1	1	2
	消費	100	26	13	12	2	3	4	7	4	0	1	74	6	2	1	1
	素材	100	28	11	6	2	3	5	14	4	1	1	72	3	1	0	1
	機械	100	36	18	9	2	4	5	17	11	1	1	64	4	1	1	0
	情報	100	31	12	8	1	1	2	16	13	1	1	69	3	1	1	2
	運輸	100	33	17	15	3	1	2	11	5	3	3	67	5	1	2	1
	卸売	100	23	11	5	1	2	3	12	5	0	1	77	3	1	2	0
	金融	100	19	4	5	1	1	1	13	7	1	1	81	1	1	1	1
	不動産	100	30	10	18	1	1	1	16	4	1	2	70	3	1	1	1
	学術研究	100	28	10	11	2	3	2	11	9	1	1	72	2	1	1	1
	宿泊業	100	19	7	8	2	1	1	8	3	1	1	81	4	2	4	2
	生活関連	100	20	15	10	1	1	1	5	1	1	1	80	1	1	1	1
	医療	100	27	13	13	1	1	2	10	1	1	1	73	1	1	1	1
サ	100	28	12	15	1	1	1	13	4	1	1	72	2	1	1	1	
26年10～12月予定	調査	100	25	12	7	1	2	3	11	5	0	1	75	4	1	1	2
	建設	100	17	5	9	2	0	6	4	1	1	83	3	0	1	1	
	製造	100	29	13	7	1	3	4	12	7	1	1	71	5	1	1	3
	消費	100	23	12	6	3	3	3	7	4	1	0	77	6	1	1	3
	素材	100	29	12	6	1	3	4	12	6	1	2	71	6	1	1	4
	機械	100	31	15	7	2	3	5	15	9	1	1	69	4	1	0	3
	情報	100	27	13	4	1	1	2	16	10	1	1	73	2	1	1	2
	運輸	100	28	17	12	1	1	1	8	4	1	1	72	3	1	1	1
	卸売	100	22	12	5	1	1	3	11	4	1	1	78	3	0	1	2
	金融	100	19	4	5	1	1	1	12	7	1	1	81	1	1	1	1
	不動産	100	26	9	12	1	1	1	12	5	1	1	74	1	1	1	1
	学術研究	100	26	10	10	1	2	2	9	8	1	1	74	4	1	1	2
	宿泊業	100	18	10	6	3	1	1	4	3	1	1	82	8	2	4	4
	生活関連	100	19	14	8	1	1	1	4	2	1	1	81	2	1	1	2
	医療	100	26	13	12	1	1	1	9	1	1	1	74	1	1	1	1
サ	100	22	11	9	1	1	1	11	3	1	1	78	2	1	1	1	
27年1～3月予定	調査	100	21	12	6	1	2	2	8	4	0	1	79	4	1	1	2
	建設	100	15	5	7	1	0	5	3	1	1	85	1	1	1	0	
	製造	100	24	12	5	1	4	4	10	5	0	1	76	6	1	1	4
	消費	100	21	11	6	1	3	3	6	3	1	0	79	7	1	0	1
	素材	100	22	11	5	1	4	4	9	3	1	0	78	6	0	1	2
	機械	100	27	14	4	1	4	5	12	7	1	1	73	5	1	0	4
	情報	100	24	12	4	1	1	2	12	8	1	1	76	2	1	1	2
	運輸	100	27	17	12	2	1	1	5	3	1	3	73	3	1	1	1
	卸売	100	19	11	4	1	1	1	8	4	1	2	81	3	1	1	1
	金融	100	17	4	4	1											

第5表 中途採用の有無、採用実績の雇用形態・職種別事業所割合

(単位：%)

時期、産業	計	中途採用あり	雇用形態(複数回答)			職種(複数回答)							中途採用なし	
			正社員等	臨時	パートタイム	管理・事務	専門・技術	販売	サービス	輸送・機械運転	技能工	単純工		
25年 10月 12月 実績	調査産業計	100	56 (100)	(61)	(25)	(44)	(25)	(22)	(22)	(18)	(13)	(11)	(19)	44
	建設業	100	44 (100)	(86)	(15)	(10)	(23)	(53)	(18)	(4)	(4)	(23)	(13)	56
	製造業	100	49 (100)	(68)	(26)	(30)	(27)	(30)	(10)	(1)	(2)	(29)	(38)	51
	消費関連業種	100	61 (100)	(52)	(25)	(50)	(20)	(16)	(11)	(2)	(3)	(16)	(56)	39
	素材関連業種	100	48 (100)	(69)	(19)	(22)	(26)	(25)	(12)	(1)	(3)	(31)	(40)	52
	機械関連業種	100	44 (100)	(79)	(33)	(19)	(34)	(46)	(7)	(1)	(1)	(37)	(22)	56
	情報通信業	100	49 (100)	(84)	(20)	(14)	(30)	(73)	(12)	(8)	(-)	(-)	(1)	51
	運輸業、郵便業	100	69 (100)	(58)	(36)	(44)	(15)	(1)	(4)	(10)	(75)	(1)	(18)	31
	卸売業、小売業	100	54 (100)	(41)	(24)	(62)	(25)	(11)	(68)	(15)	(5)	(3)	(3)	46
	金融業、保険業	100	61 (100)	(77)	(11)	(31)	(72)	(4)	(29)	(8)	(-)	(-)	(-)	39
	不動産業、物品賃貸業	100	61 (100)	(70)	(18)	(50)	(41)	(25)	(25)	(38)	(2)	(4)	(4)	39
	学術研究、専門・技術サービス業	100	53 (100)	(81)	(19)	(20)	(27)	(68)	(11)	(7)	(1)	(7)	(6)	47
	宿泊業、飲食サービス業	100	70 (100)	(42)	(14)	(75)	(7)	(16)	(13)	(79)	(1)	(1)	(4)	30
生活関連サービス業、娯楽業	100	54 (100)	(44)	(16)	(72)	(18)	(2)	(15)	(59)	(5)	(3)	(24)	46	
医療、福祉	100	73 (100)	(71)	(10)	(69)	(25)	(39)	(2)	(51)	(1)	(-)	(2)	27	
サービス業	100	66 (100)	(63)	(25)	(56)	(27)	(19)	(7)	(45)	(2)	(4)	(25)	34	
26年 1月 3月 実績	調査産業計	100	54 (100)	(57)	(21)	(49)	(25)	(21)	(22)	(18)	(13)	(11)	(20)	46
	建設業	100	40 (100)	(83)	(18)	(15)	(30)	(68)	(15)	(7)	(3)	(17)	(7)	60
	製造業	100	48 (100)	(64)	(30)	(37)	(25)	(29)	(10)	(2)	(2)	(27)	(46)	52
	消費関連業種	100	51 (100)	(50)	(27)	(62)	(12)	(16)	(11)	(4)	(5)	(20)	(64)	49
	素材関連業種	100	46 (100)	(74)	(17)	(27)	(31)	(23)	(13)	(1)	(2)	(28)	(51)	54
	機械関連業種	100	49 (100)	(66)	(40)	(28)	(31)	(41)	(6)	(2)	(-)	(32)	(31)	51
	情報通信業	100	46 (100)	(82)	(22)	(15)	(34)	(69)	(12)	(7)	(-)	(-)	(1)	54
	運輸業、郵便業	100	63 (100)	(53)	(28)	(46)	(16)	(2)	(3)	(9)	(74)	(1)	(14)	37
	卸売業、小売業	100	54 (100)	(41)	(15)	(68)	(24)	(12)	(73)	(14)	(4)	(1)	(4)	46
	金融業、保険業	100	52 (100)	(78)	(16)	(30)	(76)	(9)	(32)	(7)	(-)	(1)	(-)	48
	不動産業、物品賃貸業	100	74 (100)	(78)	(14)	(35)	(44)	(20)	(24)	(32)	(6)	(7)	(-)	26
	学術研究、専門・技術サービス業	100	43 (100)	(84)	(19)	(20)	(32)	(64)	(16)	(4)	(1)	(7)	(4)	57
	宿泊業、飲食サービス業	100	67 (100)	(47)	(8)	(78)	(10)	(12)	(8)	(85)	(2)	(2)	(3)	33
生活関連サービス業、娯楽業	100	58 (100)	(53)	(11)	(71)	(22)	(10)	(14)	(57)	(4)	(6)	(17)	42	
医療、福祉	100	79 (100)	(64)	(10)	(77)	(27)	(37)	(-)	(53)	(2)	(-)	(1)	21	
サービス業	100	66 (100)	(54)	(18)	(60)	(23)	(14)	(2)	(45)	(2)	(9)	(20)	34	
26年 4月 6月 実績	調査産業計	100	60 (100)	(63)	(22)	(48)	(28)	(21)	(24)	(17)	(12)	(13)	(18)	40
	建設業	100	50 (100)	(86)	(22)	(10)	(36)	(57)	(15)	(1)	(8)	(22)	(4)	50
	製造業	100	52 (100)	(72)	(28)	(30)	(32)	(29)	(11)	(1)	(2)	(35)	(39)	48
	消費関連業種	100	62 (100)	(66)	(24)	(47)	(19)	(21)	(13)	(2)	(6)	(17)	(58)	38
	素材関連業種	100	46 (100)	(73)	(26)	(27)	(36)	(25)	(10)	(-)	(1)	(38)	(39)	54
	機械関連業種	100	51 (100)	(76)	(33)	(19)	(38)	(37)	(10)	(1)	(-)	(47)	(25)	49
	情報通信業	100	49 (100)	(87)	(19)	(23)	(44)	(69)	(15)	(3)	(-)	(1)	(-)	51
	運輸業、郵便業	100	67 (100)	(67)	(32)	(40)	(21)	(3)	(1)	(15)	(66)	(3)	(17)	33
	卸売業、小売業	100	64 (100)	(45)	(15)	(68)	(22)	(14)	(71)	(14)	(3)	(3)	(6)	36
	金融業、保険業	100	60 (100)	(66)	(18)	(43)	(65)	(6)	(43)	(4)	(-)	(-)	(-)	40
	不動産業、物品賃貸業	100	68 (100)	(79)	(27)	(42)	(54)	(28)	(30)	(28)	(5)	(1)	(2)	32
	学術研究、専門・技術サービス業	100	55 (100)	(82)	(21)	(21)	(36)	(68)	(15)	(5)	(1)	(5)	(7)	45
	宿泊業、飲食サービス業	100	73 (100)	(49)	(14)	(83)	(13)	(14)	(7)	(85)	(4)	(6)	(4)	27
生活関連サービス業、娯楽業	100	62 (100)	(57)	(11)	(70)	(26)	(8)	(13)	(60)	(3)	(3)	(25)	38	
医療、福祉	100	80 (100)	(70)	(12)	(77)	(25)	(38)	(1)	(53)	(2)	(1)	(1)	20	
サービス業	100	70 (100)	(60)	(18)	(60)	(29)	(11)	(5)	(38)	(8)	(6)	(20)	30	
26年 7月 9月 実績	調査産業計	100	55 (100)	(59)	(23)	(46)	(27)	(20)	(23)	(16)	(14)	(12)	(19)	45
	建設業	100	38 (100)	(85)	(22)	(15)	(34)	(62)	(15)	(5)	(1)	(20)	(11)	62
	製造業	100	50 (100)	(64)	(32)	(32)	(29)	(27)	(9)	(1)	(2)	(33)	(43)	50
	消費関連業種	100	54 (100)	(45)	(30)	(56)	(17)	(12)	(7)	(2)	(3)	(17)	(66)	46
	素材関連業種	100	48 (100)	(71)	(24)	(27)	(28)	(17)	(9)	(-)	(1)	(35)	(41)	52
	機械関連業種	100	48 (100)	(72)	(38)	(19)	(37)	(42)	(9)	(2)	(2)	(42)	(29)	52
	情報通信業	100	45 (100)	(86)	(20)	(21)	(37)	(75)	(13)	(3)	(-)	(-)	(-)	55
	運輸業、郵便業	100	67 (100)	(69)	(27)	(38)	(14)	(3)	(2)	(10)	(78)	(2)	(17)	33
	卸売業、小売業	100	58 (100)	(41)	(15)	(66)	(26)	(9)	(74)	(13)	(4)	(2)	(4)	42
	金融業、保険業	100	64 (100)	(72)	(15)	(31)	(70)	(6)	(31)	(9)	(-)	(-)	(-)	36
	不動産業、物品賃貸業	100	62 (100)	(71)	(22)	(40)	(57)	(28)	(15)	(31)	(5)	(2)	(6)	38
	学術研究、専門・技術サービス業	100	56 (100)	(80)	(26)	(18)	(42)	(64)	(14)	(4)	(-)	(8)	(6)	44
	宿泊業、飲食サービス業	100	63 (100)	(35)	(18)	(80)	(10)	(17)	(10)	(83)	(3)	(-)	(3)	37
生活関連サービス業、娯楽業	100	54 (100)	(40)	(8)	(71)	(30)	(7)	(12)	(58)	(4)	(2)	(23)	46	
医療、福祉	100	77 (100)	(71)	(11)	(70)	(27)	(38)	(2)	(50)	(2)	(-)	(-)	23	
サービス業	100	61 (100)	(57)	(19)	(61)	(25)	(11)	(3)	(46)	(7)	(5)	(20)	39	

注：無回答を除いて集計している。

第6表 平成26年新規学卒者の採用内定の有無別事業所割合(2月調査)

(単位:%)

学歴、産業		計	採用内定あり	採用内定なし	学歴、産業		計	採用内定あり	採用内定なし
高 校 卒	調査産業計	100	39 (33)	61 (67)	高 専 ・ 短 大 卒	調査産業計	100	21 (17)	79 (83)
	建設業	100	53 (37)	47 (63)		建設業	100	28 (21)	72 (79)
	製造業	100	54 (52)	46 (48)		製造業	100	20 (22)	80 (78)
	消費関連業種	100	46 (50)	54 (50)		消費関連業種	100	15 (13)	85 (87)
	素材関連業種	100	54 (46)	46 (54)		素材関連業種	100	16 (17)	84 (83)
	機械関連業種	100	59 (56)	41 (44)		機械関連業種	100	26 (30)	74 (70)
	情報通信業	100	11 (9)	89 (91)		情報通信業	100	26 (19)	74 (81)
	運輸業,郵便業	100	22 (18)	78 (82)		運輸業,郵便業	100	12 (8)	88 (92)
	卸売業,小売業	100	29 (20)	71 (80)		卸売業,小売業	100	26 (16)	74 (84)
	金融業,保険業	100	31 (33)	69 (67)		金融業,保険業	100	34 (39)	66 (61)
	不動産業,物品賃貸業	100	11 (14)	89 (86)		不動産業,物品賃貸業	100	11 (12)	89 (88)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	23 (19)	77 (81)		学術研究,専門・技術サービス業	100	23 (18)	77 (82)
	宿泊業,飲食サービス業	100	41 (35)	59 (65)		宿泊業,飲食サービス業	100	33 (26)	67 (74)
	生活関連サービス業,娯楽業	100	35 (19)	65 (81)		生活関連サービス業,娯楽業	100	15 (5)	85 (95)
医療,福祉	100	18 (25)	82 (75)	医療,福祉	100	11 (17)	89 (83)		
サービス業	100	25 (16)	75 (84)	サービス業	100	7 (8)	93 (92)		
大 学 卒 ( 文 科 系)	調査産業計	100	39 (35)	61 (65)	大 学 卒 ( 理 科 系)	調査産業計	100	37 (31)	63 (69)
	建設業	100	37 (31)	63 (69)		建設業	100	52 (40)	48 (60)
	製造業	100	33 (34)	67 (66)		製造業	100	42 (41)	58 (59)
	消費関連業種	100	31 (32)	69 (68)		消費関連業種	100	34 (31)	66 (69)
	素材関連業種	100	29 (28)	71 (72)		素材関連業種	100	38 (33)	62 (67)
	機械関連業種	100	36 (38)	64 (62)		機械関連業種	100	50 (52)	50 (48)
	情報通信業	100	72 (61)	28 (39)		情報通信業	100	70 (58)	30 (42)
	運輸業,郵便業	100	22 (22)	78 (78)		運輸業,郵便業	100	15 (13)	85 (87)
	卸売業,小売業	100	57 (47)	43 (53)		卸売業,小売業	100	41 (28)	59 (72)
	金融業,保険業	100	71 (75)	29 (25)		金融業,保険業	100	60 (59)	40 (41)
	不動産業,物品賃貸業	100	49 (47)	51 (53)		不動産業,物品賃貸業	100	32 (26)	68 (74)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	31 (28)	69 (72)		学術研究,専門・技術サービス業	100	55 (53)	45 (47)
	宿泊業,飲食サービス業	100	34 (28)	66 (72)		宿泊業,飲食サービス業	100	15 (11)	85 (89)
	生活関連サービス業,娯楽業	100	33 (31)	67 (69)		生活関連サービス業,娯楽業	100	23 (11)	77 (89)
医療,福祉	100	16 (25)	84 (75)	医療,福祉	100	12 (18)	88 (82)		
サービス業	100	17 (12)	83 (88)	サービス業	100	13 (7)	88 (93)		
大 学 院 卒	調査産業計	100	24 (22)	76 (78)	専 修 学 校 卒	調査産業計	100	12 (10)	88 (90)
	建設業	100	30 (26)	70 (74)		建設業	100	16 (14)	84 (86)
	製造業	100	31 (32)	69 (68)		製造業	100	7 (7)	93 (93)
	消費関連業種	100	16 (17)	84 (83)		消費関連業種	100	9 (7)	91 (93)
	素材関連業種	100	31 (30)	69 (70)		素材関連業種	100	5 (3)	95 (97)
	機械関連業種	100	39 (42)	61 (58)		機械関連業種	100	9 (10)	91 (90)
	情報通信業	100	54 (48)	46 (52)		情報通信業	100	26 (23)	74 (78)
	運輸業,郵便業	100	8 (8)	92 (92)		運輸業,郵便業	100	4 (6)	96 (94)
	卸売業,小売業	100	23 (13)	77 (87)		卸売業,小売業	100	20 (13)	80 (87)
	金融業,保険業	100	50 (50)	50 (50)		金融業,保険業	100	7 (14)	93 (86)
	不動産業,物品賃貸業	100	13 (14)	87 (86)		不動産業,物品賃貸業	100	10 (13)	90 (87)
	学術研究,専門・技術サービス業	100	47 (45)	53 (55)		学術研究,専門・技術サービス業	100	14 (12)	86 (88)
	宿泊業,飲食サービス業	100	8 (7)	92 (93)		宿泊業,飲食サービス業	100	26 (21)	74 (79)
	生活関連サービス業,娯楽業	100	6 (3)	94 (97)		生活関連サービス業,娯楽業	100	24 (9)	76 (91)
医療,福祉	100	3 (13)	97 (87)	医療,福祉	100	15 (23)	85 (77)		
サービス業	100	5 (3)	95 (97)	サービス業	100	7 (7)	93 (93)		

注: 1)「平成26年新規学卒者」とは、平成26年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成26年度に採用する者をいう。

2)事業所が採用内定を行ったか否かを調査したものである(配属予定も含む)。

3)( )は、平成25年調査の数値である。

4)無回答を除いて集計している。

第7表 正社員以外の労働者から正社員への登用の有無、年齢上限別事業所割合(2月調査)

(単位:%)

産業	計	過去1年間(平成25年2月～平成26年1月)の正社員への登用の有無									
		登用実績あり	年齢の上限の有無及び上限年齢				登用実績なし	無回答			
			登用にあたって年齢に上限があった ～24歳	25～29歳	30～34歳	35歳～			登用にあたって年齢に上限はなかった 無回答		
調査産業計	100	33 [35] (100)	( 1)	( 2)	( 5)	( 9)	( 83)	( 0)	66 [63]	1	
建設業	100	27 [28] (100)	( -)	( 4)	( 2)	( 9)	( 86)	( -)	70 [69]	3	
製造業	100	34 [35] (100)	( 1)	( 1)	( 7)	( 9)	( 82)	( 0)	65 [64]	1	
消費関連業種	100	38 [36] (100)	( -)	( 2)	( 9)	( 11)	( 78)	( -)	60 [63]	1	
素材関連業種	100	30 [32] (100)	( -)	( 2)	( 7)	( 4)	( 88)	( 1)	69 [68]	2	
機械関連業種	100	34 [36] (100)	( 1)	( -)	( 5)	( 12)	( 82)	( -)	66 [63]	-	
情報通信業	100	32 [32] (100)	( -)	( 2)	( 2)	( 4)	( 92)	( -)	67 [68]	1	
運輸業, 郵便業	100	35 [39] (100)	( -)	( 4)	( 6)	( 16)	( 74)	( -)	63 [58]	2	
卸売業, 小売業	100	25 [30] (100)	( -)	( 5)	( 7)	( 7)	( 81)	( -)	74 [68]	1	
金融業, 保険業	100	38 [39] (100)	( -)	( 1)	( -)	( 8)	( 90)	( -)	59 [60]	3	
不動産業, 物品賃貸業	100	31 [33] (100)	( 2)	( 2)	( -)	( 13)	( 83)	( -)	68 [66]	1	
学術研究, 専門・技術サービス業	100	38 [37] (100)	( -)	( 1)	( 3)	( 3)	( 92)	( 1)	62 [60]	-	
宿泊業, 飲食サービス業	100	40 [42] (100)	( 5)	( -)	( 7)	( 5)	( 81)	( 2)	60 [56]	-	
生活関連サービス業, 娯楽業	100	44 [34] (100)	( 2)	( 5)	( -)	( 7)	( 86)	( -)	54 [64]	2	
医療, 福祉	100	57 [59] (100)	( 1)	( -)	( 1)	( 5)	( 92)	( 1)	43 [39]	-	
サービス業	100	38 [41] (100)	( -)	( 2)	( 2)	( 7)	( 90)	( -)	61 [57]	1	

注: 1)[ ]は、平成25年調査の数値である。

2)ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第8表 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(2月調査)

(単位:%)

登用実績の有無、産業	計	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調査産業計	[33] 100	53 ( 49)	1 ( 1)	29 ( 35)	10 ( 8)	7 ( 7)
建設業	[27] 100	54 ( 38)	- ( 2)	34 ( 43)	4 ( 4)	9 ( 14)
製造業	[34] 100	53 ( 49)	2 ( 1)	36 ( 40)	4 ( 6)	5 ( 4)
消費関連業種	[38] 100	59 ( 55)	1 ( -)	31 ( 38)	6 ( 5)	4 ( 2)
素材関連業種	[30] 100	47 ( 50)	3 ( 1)	40 ( 34)	3 ( 7)	8 ( 8)
機械関連業種	[34] 100	53 ( 45)	3 ( 2)	37 ( 45)	4 ( 6)	4 ( 2)
情報通信業	[32] 100	35 ( 46)	2 ( 2)	49 ( 41)	4 ( -)	10 ( 11)
運輸業, 郵便業	[35] 100	50 ( 54)	- ( -)	15 ( 21)	25 ( 19)	10 ( 6)
卸売業, 小売業	[25] 100	48 ( 44)	- ( -)	35 ( 36)	12 ( 6)	5 ( 14)
金融業, 保険業	[38] 100	71 ( 34)	- ( -)	8 ( 53)	15 ( 12)	6 ( 1)
不動産業, 物品賃貸業	[31] 100	55 ( 42)	2 ( 2)	32 ( 38)	2 ( 11)	9 ( 7)
学術研究, 専門・技術サービス業	[38] 100	42 ( 44)	1 ( 1)	41 ( 40)	4 ( 5)	12 ( 10)
宿泊業, 飲食サービス業	[40] 100	63 ( 56)	- ( 2)	16 ( 29)	9 ( 7)	12 ( 7)
生活関連サービス業, 娯楽業	[44] 100	58 ( 50)	- ( 4)	32 ( 41)	5 ( 2)	5 ( 2)
医療, 福祉	[57] 100	67 ( 67)	- ( -)	20 ( 16)	3 ( 5)	10 ( 12)
サービス業	[38] 100	58 ( 56)	2 ( 1)	20 ( 28)	15 ( 6)	5 ( 8)
調査産業計	[66] 100	15 ( 16)	9 ( 8)	56 ( 55)	16 ( 15)	5 ( 6)
建設業	[70] 100	11 ( 13)	10 ( 8)	57 ( 53)	13 ( 12)	9 ( 13)
製造業	[65] 100	13 ( 15)	11 ( 9)	61 ( 61)	10 ( 10)	5 ( 5)
消費関連業種	[60] 100	20 ( 23)	8 ( 6)	56 ( 50)	11 ( 12)	5 ( 8)
素材関連業種	[69] 100	11 ( 12)	11 ( 12)	64 ( 61)	11 ( 9)	3 ( 5)
機械関連業種	[66] 100	11 ( 13)	13 ( 9)	61 ( 68)	9 ( 9)	6 ( 2)
情報通信業	[67] 100	10 ( 7)	13 ( 12)	62 ( 67)	12 ( 5)	3 ( 9)
運輸業, 郵便業	[63] 100	14 ( 15)	9 ( 6)	50 ( 53)	25 ( 21)	2 ( 5)
卸売業, 小売業	[74] 100	16 ( 18)	5 ( 8)	49 ( 46)	25 ( 23)	5 ( 6)
金融業, 保険業	[59] 100	10 ( 8)	5 ( 5)	49 ( 46)	32 ( 32)	4 ( 9)
不動産業, 物品賃貸業	[68] 100	13 ( 13)	8 ( 12)	64 ( 60)	13 ( 10)	3 ( 4)
学術研究, 専門・技術サービス業	[62] 100	11 ( 15)	15 ( 14)	52 ( 56)	11 ( 11)	11 ( 4)
宿泊業, 飲食サービス業	[60] 100	23 ( 28)	5 ( -)	54 ( 48)	14 ( 17)	5 ( 7)
生活関連サービス業, 娯楽業	[54] 100	21 ( 26)	3 ( 7)	68 ( 55)	8 ( 10)	- ( 1)
医療, 福祉	[43] 100	43 ( 41)	1 ( 3)	41 ( 39)	9 ( 9)	5 ( 8)
サービス業	[61] 100	16 ( 14)	10 ( 8)	64 ( 52)	5 ( 17)	5 ( 9)

注: 1)[ ]は、「登用実績あり」、「登用実績なし」の事業所割合である。

2)( )は、平成25年調査の数値である。

3)ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

第9表 平成27年新規学卒者採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合（5月調査）

（単位：％）

学歴、産業	計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
調査産業計	100	17 (12)	21 (19)	4 (7)	30 (34)	28 (28)
建設業	100	26 (19)	18 (18)	4 (5)	29 (32)	23 (26)
製造業	100	22 (15)	29 (27)	6 (12)	32 (37)	12 (10)
情報通信業	100	6 (6)	27 (17)	4 (2)	37 (46)	25 (29)
運輸業，郵便業	100	13 (9)	11 (8)	5 (2)	21 (31)	51 (50)
卸売業，小売業	100	9 (8)	16 (13)	2 (6)	26 (27)	47 (45)
金融業，保険業	100	3 (1)	6 (7)	1 (-)	49 (39)	40 (53)
不動産業，物品賃貸業	100	11 (6)	7 (9)	2 (15)	52 (36)	27 (34)
学術研究，専門・技術サービス業	100	19 (7)	15 (18)	4 (10)	33 (4)	28 (30)
宿泊業，飲食サービス業	100	17 (18)	23 (21)	4 (3)	34 (31)	23 (28)
生活関連サービス業，娯楽業	100	12 (19)	24 (6)	2 (6)	43 (51)	18 (19)
医療，福祉	100	21 (17)	20 (25)	1 (1)	41 (38)	17 (19)
サービス業	100	19 (1)	19 (18)	- (7)	35 (36)	28 (32)
調査産業計	100	10 (8)	18 (16)	2 (2)	36 (40)	34 (34)
建設業	100	16 (9)	21 (15)	- (2)	36 (45)	27 (30)
製造業	100	10 (7)	19 (19)	3 (4)	45 (49)	23 (22)
情報通信業	100	19 (13)	33 (24)	1 (2)	32 (43)	14 (17)
運輸業，郵便業	100	9 (3)	7 (4)	2 (-)	26 (38)	55 (55)
卸売業，小売業	100	7 (9)	18 (16)	1 (2)	28 (30)	45 (43)
金融業，保険業	100	3 (6)	37 (32)	- (-)	27 (19)	34 (44)
不動産業，物品賃貸業	100	14 (7)	12 (18)	- (1)	47 (38)	27 (35)
学術研究，専門・技術サービス業	100	19 (14)	23 (21)	3 (4)	29 (36)	26 (26)
宿泊業，飲食サービス業	100	15 (14)	20 (17)	3 (1)	34 (38)	28 (29)
生活関連サービス業，娯楽業	100	6 (11)	24 (10)	- (-)	49 (49)	22 (30)
医療，福祉	100	19 (30)	18 (10)	1 (-)	45 (40)	18 (19)
サービス業	100	10 (6)	10 (14)	- (1)	49 (41)	32 (38)
調査産業計	100	15 (13)	23 (22)	4 (4)	27 (29)	32 (32)
建設業	100	17 (16)	24 (20)	3 (4)	27 (32)	28 (28)
製造業	100	11 (7)	23 (21)	5 (8)	34 (38)	27 (26)
情報通信業	100	21 (19)	43 (43)	5 (4)	20 (23)	11 (11)
運輸業，郵便業	100	12 (7)	11 (10)	4 (1)	21 (29)	52 (53)
卸売業，小売業	100	19 (17)	24 (25)	3 (3)	16 (19)	38 (36)
金融業，保険業	100	32 (28)	29 (27)	1 (-)	14 (11)	23 (34)
不動産業，物品賃貸業	100	24 (19)	29 (27)	5 (9)	25 (21)	17 (24)
学術研究，専門・技術サービス業	100	14 (19)	22 (27)	4 (9)	33 (22)	26 (24)
宿泊業，飲食サービス業	100	14 (17)	29 (16)	4 (2)	26 (37)	26 (28)
生活関連サービス業，娯楽業	100	10 (12)	28 (20)	5 (5)	37 (40)	21 (23)
医療，福祉	100	15 (29)	16 (15)	2 (1)	48 (35)	20 (20)
サービス業	100	10 (7)	14 (19)	2 (1)	45 (36)	29 (37)
調査産業計	100	18 (15)	22 (21)	3 (3)	26 (29)	31 (32)
建設業	100	26 (27)	26 (17)	1 (3)	23 (27)	23 (26)
製造業	100	19 (15)	24 (24)	5 (7)	29 (31)	24 (23)
情報通信業	100	22 (20)	46 (44)	2 (4)	19 (22)	11 (10)
運輸業，郵便業	100	10 (5)	8 (7)	2 (1)	23 (32)	56 (56)
卸売業，小売業	100	18 (14)	21 (24)	1 (1)	19 (23)	41 (39)
金融業，保険業	100	31 (26)	24 (23)	- (-)	18 (14)	27 (37)
不動産業，物品賃貸業	100	26 (24)	20 (21)	4 (5)	30 (24)	20 (26)
学術研究，専門・技術サービス業	100	26 (32)	31 (28)	6 (5)	19 (19)	19 (17)
宿泊業，飲食サービス業	100	13 (13)	24 (10)	3 (-)	29 (43)	31 (34)
生活関連サービス業，娯楽業	100	9 (13)	27 (13)	- (3)	42 (43)	22 (29)
医療，福祉	100	15 (23)	17 (16)	- (-)	47 (38)	21 (24)
サービス業	100	8 (8)	16 (19)	1 (-)	44 (38)	31 (35)
調査産業計	100	9 (8)	19 (17)	2 (2)	33 (35)	36 (37)
建設業	100	13 (10)	18 (18)	1 (1)	37 (37)	32 (34)
製造業	100	9 (7)	23 (21)	4 (5)	35 (38)	28 (29)
情報通信業	100	16 (14)	46 (41)	2 (3)	24 (31)	12 (11)
運輸業，郵便業	100	7 (3)	7 (3)	2 (-)	26 (36)	58 (58)
卸売業，小売業	100	6 (8)	18 (18)	1 (1)	30 (29)	46 (44)
金融業，保険業	100	27 (26)	19 (19)	- (-)	26 (15)	29 (39)
不動産業，物品賃貸業	100	11 (9)	22 (22)	- (1)	48 (37)	19 (31)
学術研究，専門・技術サービス業	100	24 (23)	30 (26)	3 (5)	24 (29)	19 (17)
宿泊業，飲食サービス業	100	9 (10)	20 (8)	4 (2)	36 (44)	32 (37)
生活関連サービス業，娯楽業	100	3 (4)	16 (4)	- (-)	53 (53)	27 (38)
医療，福祉	100	7 (19)	12 (14)	- (-)	57 (41)	25 (26)
サービス業	100	6 (4)	7 (8)	1 (-)	51 (49)	35 (39)
調査産業計	100	8 (6)	14 (12)	1 (2)	39 (42)	39 (38)
建設業	100	15 (8)	15 (13)	1 (2)	38 (42)	30 (35)
製造業	100	4 (4)	11 (12)	1 (3)	50 (53)	34 (28)
情報通信業	100	22 (14)	33 (26)	- (3)	32 (42)	13 (14)
運輸業，郵便業	100	7 (4)	5 (2)	1 (1)	29 (36)	58 (57)
卸売業，小売業	100	5 (8)	16 (12)	1 (1)	31 (33)	47 (46)
金融業，保険業	100	3 (-)	33 (31)	- (-)	27 (16)	37 (53)
不動産業，物品賃貸業	100	10 (9)	16 (9)	- (2)	47 (44)	27 (36)
学術研究，専門・技術サービス業	100	12 (5)	15 (19)	- (3)	46 (47)	27 (27)
宿泊業，飲食サービス業	100	14 (9)	19 (20)	7 (3)	35 (38)	25 (30)
生活関連サービス業，娯楽業	100	8 (12)	17 (7)	1 (-)	51 (53)	22 (28)
医療，福祉	100	19 (30)	16 (9)	3 (-)	44 (41)	18 (20)
サービス業	100	8 (4)	6 (11)	2 (1)	50 (44)	35 (39)

注：1) 平成27年新規学卒者の採用予定者数を26年新規学卒者の採用者と比べた増減等についての事業所割合である。

2) 「26年は採用しておらず27年も採用しない」事業所及び無回答を除いて集計した。

3) ( ) は、平成25年5月調査の数値である。

第10表 学歴・産業、平成27年新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(5月調査)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴・産業	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分でなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒									
計	15 ( 17)	3 ( 3)	6 ( 7)	37 ( 36)	26 ( 30)	18 ( 10)	34 ( 40)	4 ( 3)	3 ( 1)
製造業	17 ( 12)	3 ( 4)	1 ( -)	44 ( 42)	30 ( 29)	12 ( 6)	36 ( 48)	4 ( 1)	1 ( -)
卸売業,小売業	4 ( 31)	4 ( 4)	34 ( 34)	31 ( 15)	22 ( 45)	31 ( 4)	10 ( 30)	- ( 4)	- ( 4)
医療,福祉	16 ( 37)	- ( 5)	5 ( 11)	21 ( 11)	26 ( 21)	26 ( 32)	21 ( 42)	5 ( -)	11 ( -)
高専・短大卒									
計	22 ( 27)	13 ( 6)	8 ( 23)	22 ( 18)	18 ( 26)	20 ( 11)	30 ( 31)	5 ( 1)	5 ( 5)
製造業	18 ( 17)	24 ( 13)	- ( -)	30 ( 22)	18 ( 25)	11 ( 13)	28 ( 42)	- ( -)	4 ( 8)
卸売業,小売業	20 ( 40)	13 ( 6)	30 ( 55)	12 ( 6)	7 ( 34)	30 ( 3)	27 ( 16)	7 ( -)	- ( -)
医療,福祉	25 ( 48)	- ( 3)	13 ( 9)	13 ( 9)	13 ( 12)	44 ( 33)	31 ( 21)	- ( -)	- ( -)
大学卒									
(文科系)計	30 ( 31)	4 ( 0)	38 ( 37)	20 ( 22)	12 ( 18)	12 ( 8)	29 ( 29)	3 ( 2)	2 ( 4)
製造業	24 ( 22)	6 ( -)	34 ( 18)	16 ( 15)	8 ( 15)	13 ( 7)	27 ( 39)	2 ( -)	5 ( 11)
卸売業,小売業	28 ( 32)	2 ( -)	56 ( 53)	22 ( 17)	12 ( 27)	10 ( 4)	25 ( 20)	- ( 2)	1 ( 3)
医療,福祉	33 ( 58)	- ( 3)	17 ( 15)	17 ( 9)	17 ( 3)	42 ( 21)	17 ( 27)	- ( -)	- ( -)
(理科系)計	28 ( 27)	19 ( 19)	22 ( 24)	22 ( 21)	14 ( 12)	14 ( 13)	32 ( 35)	2 ( 2)	3 ( 0)
製造業	20 ( 10)	39 ( 43)	8 ( 8)	21 ( 19)	9 ( 7)	12 ( 15)	36 ( 41)	2 ( 2)	4 ( -)
卸売業,小売業	29 ( 38)	4 ( 5)	48 ( 57)	24 ( 12)	14 ( 21)	13 ( 3)	24 ( 20)	- ( 3)	1 ( -)
医療,福祉	42 ( 64)	8 ( 9)	17 ( 14)	8 ( 5)	17 ( 5)	42 ( 14)	25 ( 14)	- ( -)	- ( -)
大学院卒									
計	36 ( 36)	20 ( 18)	18 ( 28)	23 ( 21)	12 ( 11)	11 ( 8)	36 ( 37)	4 ( 1)	6 ( 3)
製造業	36 ( 12)	40 ( 53)	2 ( -)	30 ( 24)	12 ( 5)	11 ( 12)	36 ( 44)	- ( -)	4 ( 5)
卸売業,小売業	34 ( 53)	15 ( 4)	23 ( 64)	28 ( 12)	14 ( 20)	- ( -)	45 ( 26)	5 ( -)	10 ( -)
医療,福祉	20 ( 76)	20 ( -)	20 ( 6)	- ( 6)	- ( 6)	40 ( 6)	- ( 12)	- ( -)	20 ( 6)
専修学校卒									
計	18 ( 28)	5 ( 5)	16 ( 26)	16 ( 20)	9 ( 20)	16 ( 13)	43 ( 26)	6 ( 4)	10 ( 8)
製造業	19 ( -)	8 ( 7)	12 ( -)	19 ( 25)	- ( 25)	- ( 18)	34 ( 35)	- ( -)	27 ( 22)
卸売業,小売業	16 ( 44)	- ( 7)	48 ( 61)	22 ( -)	10 ( 20)	10 ( -)	36 ( 4)	- ( 4)	- ( 11)
医療,福祉	12 ( 52)	6 ( 6)	6 ( 3)	6 ( 10)	18 ( 6)	35 ( 23)	35 ( 19)	6 ( 3)	12 ( 3)

注:1) 数値は第9表で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。  
 2) 第9表 注3), 4), 5) 参照。

第11表 学歴・産業、平成27年新規学卒採用予定者数の減少理由別事業所割合(5月調査)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴・産業	経営状態の悪化・事業の縮小	人件費の抑制・要員管理の見直し	定年到達後の勤務延長や再雇用の拡大	前年は新規学卒者の採用が多すぎた	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の採用の拡大	配置転換や出向者の受入れ	その他	無回答
高校卒									
計	10 ( 10)	18 ( 30)	10 ( 19)	22 ( 15)	5 ( 8)	- ( 3)	3 ( 2)	42 ( 23)	3 ( 7)
製造業	5 ( 12)	19 ( 40)	14 ( 24)	32 ( 20)	5 ( 2)	- ( 2)	5 ( 3)	36 ( 16)	- ( 5)
卸売業,小売業	17 ( 5)	17 ( 5)	17 ( 10)	- ( 9)	- ( 14)	- ( 9)	- ( -)	50 ( 35)	17 ( 14)
医療,福祉	- ( -)	100 ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( 100)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
高専・短大卒									
計	- ( 10)	43 ( 39)	7 ( 12)	6 ( 13)	5 ( 2)	- ( 6)	4 ( 1)	35 ( 31)	8 ( 4)
製造業	- ( 16)	71 ( 56)	7 ( 17)	- ( 17)	- ( -)	- ( 10)	7 ( -)	22 ( 10)	- ( -)
卸売業,小売業	- ( -)	- ( 16)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	60 ( 69)	40 ( 16)
医療,福祉	- ( -)	100 ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( 100)	- ( -)
大学卒									
(文科系)計	3 ( 9)	32 ( 34)	8 ( 9)	17 ( 13)	12 ( 2)	- ( 4)	4 ( 7)	33 ( 36)	6 ( 5)
製造業	4 ( 16)	38 ( 35)	9 ( 5)	18 ( 18)	14 ( -)	- ( 4)	- ( 11)	24 ( 35)	9 ( -)
卸売業,小売業	7 ( -)	28 ( 56)	15 ( 24)	13 ( -)	7 ( -)	- ( -)	7 ( -)	30 ( 17)	- ( 17)
医療,福祉	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	50 ( -)	- ( -)	- ( -)	50 ( -)	- ( -)
(理科系)計	7 ( 18)	32 ( 42)	8 ( 9)	28 ( 11)	9 ( 3)	- ( 3)	3 ( 8)	25 ( 25)	14 ( 2)
製造業	8 ( 20)	39 ( 43)	8 ( 10)	29 ( 15)	6 ( -)	- ( 4)	- ( 4)	12 ( 23)	22 ( 3)
卸売業,小売業	17 ( -)	33 ( 54)	17 ( -)	- ( -)	17 ( -)	- ( -)	- ( -)	33 ( 46)	- ( -)
医療,福祉	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
大学院卒									
計	8 ( 23)	38 ( 38)	9 ( 3)	18 ( 19)	3 ( 2)	- ( 5)	5 ( 7)	33 ( 24)	6 ( 9)
製造業	13 ( 27)	54 ( 40)	13 ( -)	16 ( 27)	- ( -)	- ( 6)	- ( 6)	20 ( 19)	5 ( 8)
卸売業,小売業	- ( -)	50 ( 54)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( 46)	50 ( -)
医療,福祉	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)
専修学校卒									
計	- ( 11)	24 ( 22)	- ( 23)	32 ( 18)	6 ( 8)	6 ( 11)	- ( -)	28 ( 22)	15 ( 9)
製造業	- ( 20)	62 ( 29)	- ( 25)	38 ( 25)	- ( -)	23 ( 13)	- ( -)	- ( 8)	- ( 13)
卸売業,小売業	- ( -)	- ( 37)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	50 ( 63)	50 ( -)
医療,福祉	- ( -)	33 ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	- ( -)	67 ( -)	- ( -)

注:1) 数値は第9表で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。  
 2) 第9表 注3), 4), 5) 参照。

第12表 新規学卒者の採用枠への既卒者の応募受付状況別事業所割合(8月調査)

過去1年(平成25年8月から平成26年7月まで)の新規学卒者採用枠

(単位：%)

産 業	計	既卒者が「応募可能だった」		応募不可だった	正社員の募集がなかった	本社等でしか回答できない	無回答	
		採用にいたった	採用にいたらなかった					
調 査 産 業 計	100	29 (100)	( 40)	( 60)	19	24	24	4
建 設 業	100	39 (100)	( 48)	( 52)	19	16	23	3
製 造 業	100	28 (100)	( 39)	( 61)	27	25	17	4
情 報 通 信 業	100	51 (100)	( 38)	( 62)	15	16	15	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	21 (100)	( 45)	( 55)	13	26	32	7
卸 売 業 , 小 売 業	100	30 (100)	( 38)	( 62)	16	18	34	2
金 融 業 , 保 険 業	100	34 (100)	( 32)	( 68)	15	9	36	6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	37 (100)	( 43)	( 57)	18	27	16	2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	37 (100)	( 39)	( 61)	19	25	15	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	24 (100)	( 44)	( 56)	15	31	25	5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	32 (100)	( 57)	( 43)	22	26	14	5
医 療 , 福 祉	100	39 (100)	( 43)	( 57)	23	23	13	3
サ ー ビ ス 業	100	22 (100)	( 35)	( 65)	14	39	18	7
平成25年8月調査(調査産業計)	100	30 (100)	( 45)	( 55)	19	24	22	4

注:1)「正社員」とは調査対象となった事業所(以下調査対象事業所という)で正社員とする者をいう。

2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。

3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。

第13表 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の応募年齢の上限設定の有無別事業所割合(8月調査)

(単位：%)

産 業	計	年齢に上限がある	年齢の上限			年齢に上限はない	無回答
			～24歳	25～29歳	30～34歳		
調 査 産 業 計	[29] 100	35 (100)	( 48)	( 39)	( 13)	63	2
建 設 業	[39] 100	39 (100)	( 44)	( 35)	( 21)	60	1
製 造 業	[28] 100	38 (100)	( 54)	( 35)	( 11)	58	4
情 報 通 信 業	[51] 100	31 (100)	( 27)	( 73)	( -)	68	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[21] 100	26 (100)	( 58)	( 17)	( 25)	72	2
卸 売 業 , 小 売 業	[30] 100	40 (100)	( 48)	( 42)	( 10)	58	2
金 融 業 , 保 険 業	[34] 100	16 (100)	( 44)	( 44)	( 11)	84	-
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[37] 100	45 (100)	( 48)	( 48)	( 4)	55	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37] 100	37 (100)	( 28)	( 59)	( 14)	63	-
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[24] 100	15 (100)	( 75)	( -)	( 25)	85	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[32] 100	38 (100)	( 50)	( 28)	( 22)	60	2
医 療 , 福 祉	[39] 100	19 (100)	( 69)	( 8)	( 23)	75	6
サ ー ビ ス 業	[22] 100	32 (100)	( 33)	( 50)	( 17)	68	-
平成25年8月調査(調査産業計)	[30] 100	36 (100)	( 41)	( 48)	( 11)	62	3

注: [ ]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

第14表 新規学卒者の採用枠に応募可能な既卒者の卒業後の経過期間の上限設定の有無別事業所割合(8月調査)

(単位：%)

産 業	計	卒業後の経過期間に上限がある		上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
				1年以内	1年を超え2年以内	2年を超え3年以内	3年を超える		
調 査 産 業 計	[29] 100	45	(100)	( 25)	( 19)	( 51)	( 5)	52	3
建 設 業	[39] 100	49	(100)	( 12)	( 26)	( 58)	( 5)	51	-
製 造 業	[28] 100	46	(100)	( 28)	( 21)	( 50)	( 1)	51	4
情 報 通 信 業	[51] 100	51	(100)	( 9)	( 26)	( 60)	( 5)	48	1
運 輸 業 , 郵 便 業	[21] 100	28	(100)	( 38)	( -)	( 46)	( 15)	66	6
卸 売 業 , 小 売 業	[30] 100	54	(100)	( 29)	( 20)	( 46)	( 6)	43	3
金 融 業 , 保 険 業	[34] 100	54	(100)	( 3)	( 6)	( 90)	( -)	42	4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[37] 100	55	(100)	( 23)	( 19)	( 48)	( 10)	45	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37] 100	38	(100)	( 20)	( 20)	( 57)	( 3)	58	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[24] 100	30	(100)	( 25)	( 38)	( 38)	( -)	70	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[32] 100	38	(100)	( 39)	( 22)	( 33)	( 6)	57	4
医 療 , 福 祉	[39] 100	28	(100)	( 47)	( 32)	( 16)	( 5)	65	7
サ ー ビ ス 業	[22] 100	38	(100)	( 21)	( 7)	( 57)	( 14)	59	3
平成25年8月調査(調査産業計)	[30] 100	45	(100)	( 21)	( 20)	( 56)	( 3)	51	4

注：[ ]は、新規学卒者の採用枠に既卒者が「応募可能だった」事業所割合である。

第15表 過去1年間における新規学卒者の採用枠での正社員の募集状況別事業所割合(8月調査)

(単位：%)

産 業	計	募集した	募集時期				募集しなかった	本社等でしか回答できない	無回答
			春季	春季と秋季	年間を通して随時	左記以外			
調 査 産 業 計	100	43 (100)	( 63)	( 8)	( 21)	( 8)	31	23	3
建 設 業	100	54 (100)	( 55)	( 11)	( 27)	( 7)	23	21	2
製 造 業	100	49 (100)	( 69)	( 6)	( 15)	( 10)	33	15	3
情 報 通 信 業	100	67 (100)	( 69)	( 7)	( 17)	( 6)	18	13	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	24 (100)	( 46)	( 10)	( 33)	( 12)	38	34	4
卸 売 業 , 小 売 業	100	45 (100)	( 64)	( 7)	( 22)	( 7)	20	32	3
金 融 業 , 保 険 業	100	48 (100)	( 65)	( 21)	( 6)	( 8)	12	35	5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	46 (100)	( 74)	( 9)	( 17)	( -)	35	17	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	57 (100)	( 56)	( 4)	( 35)	( 5)	26	14	3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	37 (100)	( 56)	( 10)	( 32)	( 2)	34	25	4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	43 (100)	( 57)	( 8)	( 22)	( 13)	39	16	3
医 療 , 福 祉	100	54 (100)	( 25)	( 11)	( 57)	( 7)	28	16	2
サ ー ビ ス 業	100	31 (100)	( 52)	( 12)	( 29)	( 8)	48	18	4
平成25年8月調査(調査産業計)	100	45 (100)	( 64)	( 9)	( 16)	( 11)	30	22	3



第16表 平成27年新規学卒者の採用内定を行った事業所割合(11月調査)

(平成26年11月1日現在)

(単位：%)

産 業	高校卒	高専・短大 卒	大学卒 (文科系)	大学卒 (理科系)	大学院卒	専修学校 卒
調 査 産 業 計	37	21	39	37	23	12
建 設 業	47	32	40	52	27	18
製 造 業	55	21	33	43	30	6
消費関連業種	46	17	33	35	18	8
素材関連業種	56	12	29	37	29	3
機械関連業種	59	28	36	51	36	8
情報通信業	8	21	72	70	53	27
運輸業, 郵便業	28	12	27	18	7	10
卸売業, 小売業	27	23	52	36	19	17
金融業, 保険業	9	33	73	61	53	6
不動産業, 物品賃貸業	8	12	55	35	14	11
学術研究, 専門・技術サービス業	27	23	33	57	44	11
宿泊業, 飲食サービス業	35	27	36	23	7	31
生活関連サービス業, 娯楽業	26	17	26	15	3	10
医療, 福祉	18	15	16	14	7	14
サービス業	19	12	17	12	3	7

注:1)「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

2) 無回答を除いて集計している。

第17表 事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合(11月調査)

(平成26年11月1日現在)

(単位：%)

産 業	計	過去1年間					
		実施した				実施してい ない	無回答
			拡大	縮小	その他		
調 査 産 業 計	100	14 ( 18)	( 8) (…)	( 4) (…)	( 2) (…)	76 ( 70)	11 ( 12)
建 設 業	100	10 ( 14)	( 9) (…)	( 0) (…)	( 1) (…)	80 ( 71)	10 ( 15)
製 造 業	100	16 ( 22)	( 8) (…)	( 5) (…)	( 3) (…)	75 ( 71)	9 ( 8)
消費関連業種	100	18 ( 18)	( 10) (…)	( 5) (…)	( 3) (…)	74 ( 69)	8 ( 13)
素材関連業種	100	16 ( 21)	( 9) (…)	( 6) (…)	( 1) (…)	77 ( 71)	7 ( 9)
機械関連業種	100	16 ( 25)	( 7) (…)	( 4) (…)	( 4) (…)	75 ( 71)	10 ( 4)
情報通信業	100	16 ( 24)	( 12) (…)	( 2) (…)	( 1) (…)	73 ( 71)	11 ( 5)
運輸業, 郵便業	100	11 ( 18)	( 6) (…)	( 3) (…)	( 1) (…)	77 ( 67)	13 ( 15)
卸売業, 小売業	100	13 ( 15)	( 8) (…)	( 4) (…)	( 1) (…)	75 ( 71)	12 ( 14)
金融業, 保険業	100	10 ( 12)	( 5) (…)	( 2) (…)	( 3) (…)	80 ( 78)	10 ( 10)
不動産業, 物品賃貸業	100	15 ( 20)	( 10) (…)	( 5) (…)	( 1) (…)	79 ( 69)	5 ( 11)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	17 ( 20)	( 13) (…)	( 4) (…)	( 1) (…)	77 ( 69)	6 ( 10)
宿泊業, 飲食サービス業	100	12 ( 17)	( 3) (…)	( 10) (…)	( -) (…)	79 ( 69)	9 ( 14)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	7 ( 10)	( 5) (…)	( 2) (…)	( -) (…)	81 ( 75)	12 ( 15)
医療, 福祉	100	17 ( 24)	( 13) (…)	( 2) (…)	( 2) (…)	71 ( 61)	13 ( 15)
サービス業	100	12 ( 12)	( 9) (…)	( 3) (…)	( -) (…)	73 ( 68)	15 ( 21)

(平成26年11月1日現在)

(単位：%)

産 業	計	今後1年間						
		実施する予定				実施しない 予定	その他 (検討中)	無回答
			拡大	縮小	その他			
調 査 産 業 計	11 ( 14)	( 7) (…)	( 2) (…)	( 2) (…)	71 ( 65)	12 ( 13)	6 ( 8)	
建 設 業	8 ( 12)	( 7) (…)	( 1) (…)	( -) (…)	77 ( 67)	11 ( 15)	4 ( 6)	
製 造 業	13 ( 18)	( 7) (…)	( 3) (…)	( 3) (…)	71 ( 64)	10 ( 12)	5 ( 6)	
消費関連業種	17 ( 19)	( 10) (…)	( 2) (…)	( 4) (…)	62 ( 63)	18 ( 11)	3 ( 7)	
素材関連業種	12 ( 18)	( 6) (…)	( 6) (…)	( 0) (…)	73 ( 64)	10 ( 12)	6 ( 8)	
機械関連業種	13 ( 17)	( 6) (…)	( 3) (…)	( 4) (…)	75 ( 64)	7 ( 12)	6 ( 7)	
情報通信業	11 ( 18)	( 8) (…)	( 1) (…)	( 2) (…)	69 ( 65)	13 ( 12)	7 ( 4)	
運輸業, 郵便業	9 ( 14)	( 5) (…)	( 2) (…)	( 1) (…)	69 ( 60)	15 ( 14)	7 ( 9)	
卸売業, 小売業	10 ( 11)	( 6) (…)	( 2) (…)	( 2) (…)	70 ( 67)	13 ( 17)	7 ( 9)	
金融業, 保険業	8 ( 8)	( 6) (…)	( 1) (…)	( 2) (…)	78 ( 80)	5 ( 14)	9 ( 5)	
不動産業, 物品賃貸業	14 ( 13)	( 11) (…)	( 2) (…)	( 1) (…)	76 ( 71)	8 ( 7)	2 ( 6)	
学術研究, 専門・技術サービス業	15 ( 18)	( 12) (…)	( 1) (…)	( 2) (…)	72 ( 66)	11 ( 11)	3 ( 6)	
宿泊業, 飲食サービス業	12 ( 14)	( 7) (…)	( 5) (…)	( -) (…)	73 ( 59)	11 ( 10)	4 ( 16)	
生活関連サービス業, 娯楽業	11 ( 7)	( 7) (…)	( 2) (…)	( 2) (…)	81 ( 72)	8 ( 14)	1 ( 8)	
医療, 福祉	20 ( 13)	( 16) (…)	( 2) (…)	( 2) (…)	67 ( 66)	8 ( 15)	5 ( 7)	
サービス業	9 ( 8)	( 8) (…)	( 1) (…)	( 1) (…)	69 ( 62)	15 ( 19)	7 ( 11)	

注: 1)「過去1年間」は平成25年11月～26年10月、「今後1年間」は平成26年11月～27年10月をいう。

2) ( )は、平成25年11月調査の数値である。

3) …は、調査していないため計数不明であることを示す。

第18表 事業の見直しの方法別事業所割合(調査産業計)(平成26年11月1日現在)  
(単位:%)

区分	計	事業の見直しの方法(複数回答)											実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答		
		新規部門(市場)への進出	製品・サービスの高付加価値化	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの原材料・部品等の購入の拡大	製品数の削減、サービスの簡素化	部門の縮小	組織再編成による管理事務の削減	不採算事業部門の縮小	サプライチェーンの見直し	製品・サービスの生産・提供	省力化投資の推進(機械化等)				その他	
過去1年間 (平成25年11月～平成26年10月)	100	14	(100)	(32)	(25)	(13)	(6)	(5)	(8)	(20)	(15)	(9)	(21)	(6)	76	・	11
拡大した	100	8	(100)	(45)	(34)	(14)	(6)	(3)	(2)	(5)	(11)	(10)	(21)	(3)			
縮小した	100	4	(100)	(4)	(7)	(8)	(3)	(9)	(19)	(48)	(16)	(3)	(23)	(7)			
その他	100	2	(100)	(35)	(24)	(15)	(15)	(2)	(8)	(27)	(31)	(18)	(23)	(15)			
今後1年間 (平成26年11月～平成27年10月)	100	11	(100)	(36)	(29)	(18)	(7)	(5)	(8)	(16)	(15)	(10)	(17)	(8)	71	12	6
拡大する予定	100	7	(100)	(48)	(36)	(20)	(8)	(3)	(0)	(6)	(14)	(10)	(12)	(7)			
縮小する予定	100	2	(100)	(5)	(10)	(14)	(-)	(15)	(30)	(39)	(17)	(4)	(18)	(4)			
その他	100	2	(100)	(30)	(28)	(16)	(14)	(2)	(9)	(23)	(19)	(19)	(39)	(17)			

注: ( )は、事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため合計は100とはならない。

第19表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)(平成26年11月1日現在)

(単位:%)

区分	計	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)													実施していない(しない予定)	その他(検討中)	無回答						
		新規学卒採用の拡大	中途採用の実施・拡大	臨時・パートタイム労働者の拡大	派遣労働者など外部人材の受入・増加	育成	教育訓練の充実・拡大等、社内人材の新規学卒採用の抑制	中途採用の抑制	臨時・パートタイム労働者の縮小	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	希望退職者の募集、解雇等による従業員数の削減	配置転換	出向				賃金制度の見直し	その他				
過去1年間 (平成25年11月～平成26年10月)	100	14	(100)	(17)	(33)	(22)	(18)	(21)	(6)	(5)	(3)	(5)	(4)	(6)	(38)	(13)	(9)	(3)	(6)	(8)	76	・	11
拡大した	100	8	(100)	(23)	(47)	(28)	(22)	(27)	(1)	(1)	(-)	(2)	(2)	(2)	(30)	(9)	(6)	(1)	(5)	(5)			
縮小した	100	4	(100)	(2)	(6)	(10)	(5)	(6)	(16)	(12)	(8)	(10)	(7)	(17)	(49)	(19)	(9)	(5)	(8)	(7)			
その他	100	2	(100)	(21)	(27)	(16)	(26)	(24)	(2)	(2)	(6)	(9)	(2)	(-)	(51)	(23)	(19)	(9)	(8)	(19)			
今後1年間 (平成26年11月～平成27年10月)	100	11	(100)	(27)	(38)	(25)	(14)	(27)	(5)	(6)	(6)	(3)	(3)	(5)	(30)	(12)	(11)	(4)	(6)	(8)	71	12	6
拡大する予定	100	7	(100)	(41)	(55)	(37)	(18)	(36)	(-)	(1)	(-)	(0)	(2)	(1)	(24)	(9)	(13)	(1)	(3)	(6)			
縮小する予定	100	2	(100)	(4)	(6)	(7)	(-)	(4)	(17)	(21)	(22)	(11)	(8)	(16)	(42)	(13)	(9)	(4)	(10)	(7)			
その他	100	2	(100)	(6)	(15)	(5)	(16)	(23)	(11)	(9)	(7)	(4)	(-)	(9)	(37)	(24)	(4)	(12)	(11)	(19)			

注: ( )は、事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため合計は100とはならない。